

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	令和2年3月23日
<b>【発行者名】</b>	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 松下 隆史
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区愛宕二丁目5番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	植松 克彦
<b>【電話番号】</b>	03-5405-0784
<b>【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】</b>	アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネープールファンド)
<b>【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】</b>	各々につき、1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

2019年9月20日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

## (5) 申込手数料

[ 各コース ]

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.78%<sup>\*</sup>（税抜3.5%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

[ マネープールファンド ]

（以下略）

< 訂正後 >

## (5) 申込手数料

[ 各コース ]

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.85%（税抜3.5%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[ マネープールファンド ]

（以下略）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

#### (1) ファンドの目的及び基本的性格

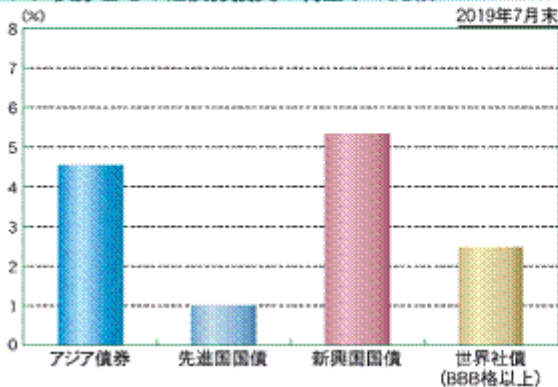
(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

## 1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



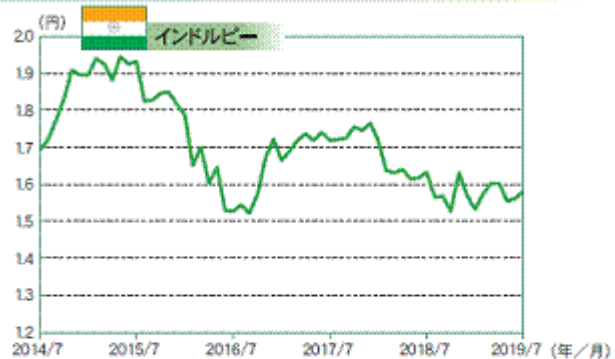
アジア債券インデックスの推移



(以下略)

## 3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2014年7月末～2019年7月末)



(以下略)

#### (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

・資本金の額 20億円 (2019年7月末現在)

(以下略)

・大株主の状況（2019年7月末現在）

（以下略）

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

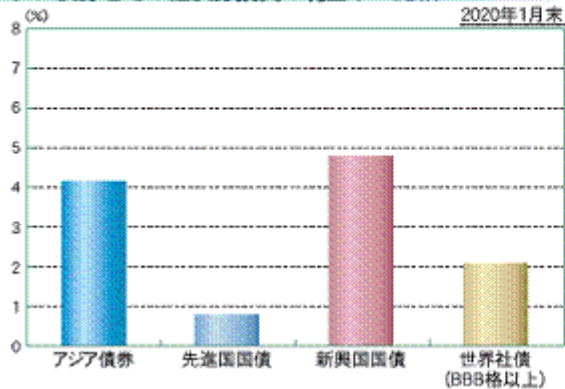
（以下略）

ファンドの特色

（以下略）

## 1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



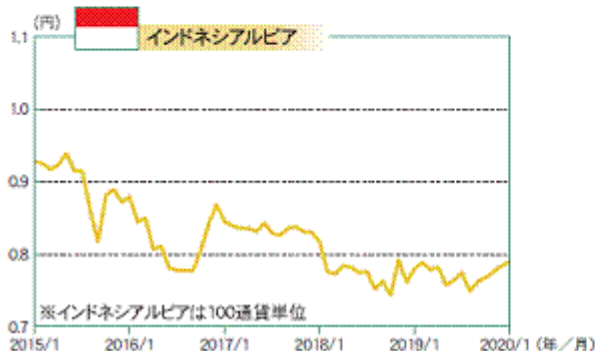
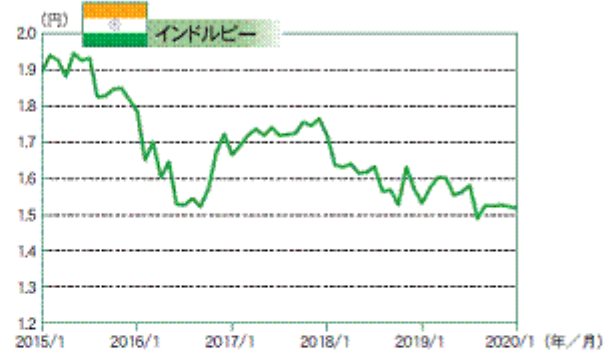
アジア債券インデックスの推移



（以下略）

## 3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2015年1月末～2020年1月末)



（以下略）

(3)ファンドの仕組み

（以下略）

委託会社等の概況

・資本金の額 20億円（2020年1月末現在）

（以下略）

・大株主の状況（2020年1月末現在）

（以下略）

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

### (2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、2019年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

< 訂正後 >

### (2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、2020年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

[次へ](#)

## 3 投資リスク

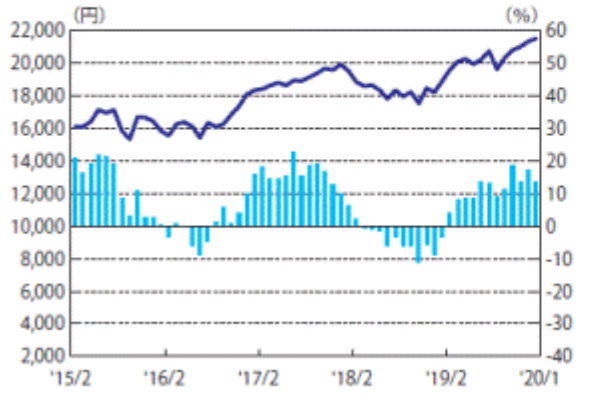
&lt; 参考情報 &gt;

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

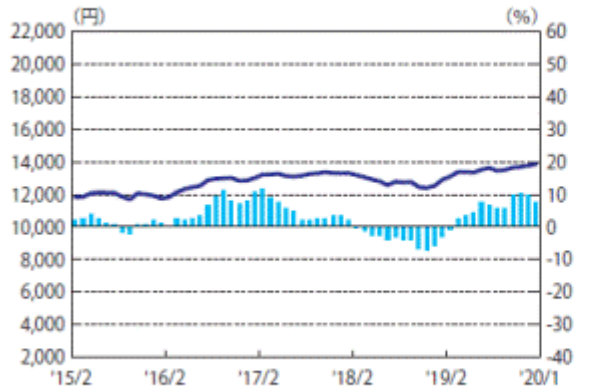
## アジア3通貨コース

(2015年2月～2020年1月)



## 円コース

(2015年2月～2020年1月)

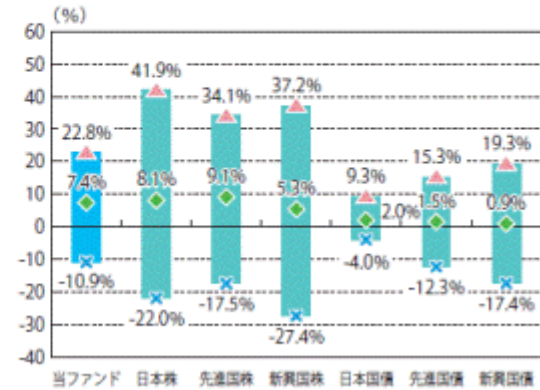


■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

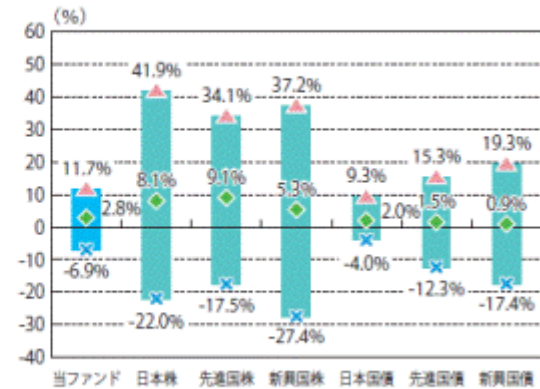
## アジア3通貨コース

(2015年2月～2020年1月)



## 円コース

(2015年2月～2020年1月)

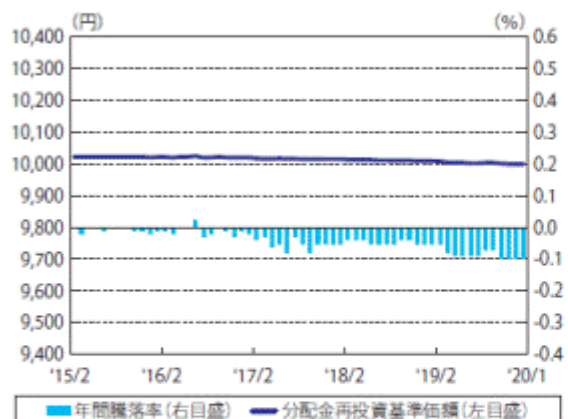


◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## マネーボールファンド

(2015年2月～2020年1月)



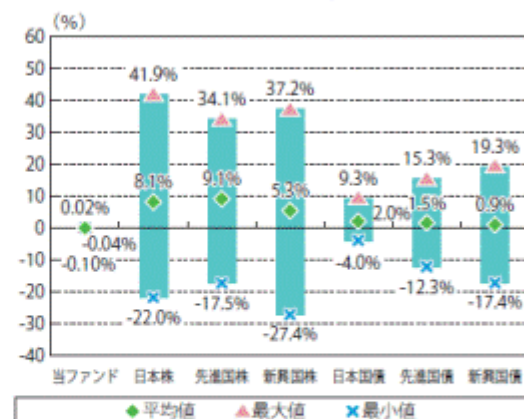
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## マネーボールファンド

(2015年2月～2020年1月)



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)



#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

##### (1) 申込手数料

[各コース]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.78%<sup>\*1</sup>(税抜3.5%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

[マネープールファンド]

(以下略)

##### (3) 信託報酬等

[各コース]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.701%<sup>\*1</sup>(税抜1.575%)を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

\* 1 消費税率が10%になった場合は、年率1.7325%となります。

[マネープールファンド]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値(以下「コールレート」といいます。)に応じて、信託財産の純資産総額に年率0.648%<sup>\*2</sup>(税抜0.60%)以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

\* 2 消費税率が10%になった場合は、年率0.66%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

各コースの委託会社の報酬には、ピムコジャパンリミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、各コースが主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを除きます。)

の時価総額の合計額に年率0.648%<sup>\*3</sup>(税抜0.60%)以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

\* 3 消費税率が10%になった場合は、年率0.66%となります。

##### (4) その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額とし、各コースは各特定期末(毎年6月、12月に属する計算期末)または信託終了時に、マネープールファンドは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。

各コース	年率0.01026% <sup>*1</sup> (税抜0.0095%)以内の率
マネープールファンド	年率0.00648% <sup>*2</sup> (税抜0.0060%)以内の率

また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

\*1 消費税率が10%になった場合は、年率0.01045%となります。

\*2 消費税率が10%になった場合は、年率0.0066%となります。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる売買委託手数料、有価証券取引にかかる手数料、先物・オプション取引等に要する費用などは当ファンドが投資対象とする投資信託証券から負担されます。

(以下略)

#### (5)課税上の取扱い

(以下略)

#### <収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

\*上記の内容は2019年7月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

#### <訂正後>

#### (1)申込手数料

##### [各コース]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.85%(税抜3.5%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

##### [マネープールファンド]

(以下略)

#### (3)信託報酬等

##### [各コース]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.7325%(税抜1.575%)を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

##### [マネープールファンド]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値(以下「コールレート」といいます。)に応じて、信託財産

の純資産総額に年率0.66% (税抜0.60%) 以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

各コースの委託会社の報酬には、ピムコジャパンリミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、各コースが主要投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを除きます。)の時価総額の合計額に年率0.66% (税抜0.60%) 以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

#### (4)その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額とし、各コースは各特定期末(毎年6月、12月に属する計算期末)または信託終了時に、マネープールファンドは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。

各コース	年率0.01045% (税抜0.0095%) 以内の率
マネープールファンド	年率0.0066% (税抜0.0060%) 以内の率

また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる売買委託手数料、有価証券取引にかかる手数料、先物・オプション取引等に要する費用などは当ファンドが投資対象とする投資信託証券から負担されます。

(以下略)

#### (5)課税上の取扱い

(以下略)

##### < 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

\* 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

\* 上記の内容は2020年1月末現在のものでありますので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

## (1) 投資状況

(2020年1月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	24,794,794	0.93%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,613,047,167	97.92%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		30,578,702	1.15%
純資産総額		2,668,420,663	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2020年1月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	4,432,716,560	0.2497 1,107,289,829	0.2444 1,083,355,927	- -	40.60%
2	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	4,464,548,101	0.2399 1,071,485,774	0.2339 1,044,257,800	- -	39.13%
3	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,069,472,220	0.4708 503,606,702	0.4539 485,433,440	- -	18.19%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	24,397,121	1.0161 24,792,354	1.0163 24,794,794	- -	0.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.92%
親投資信託受益証券	0.93%
合計	98.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2020年1月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2020年1月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2010年7月30日)	2,178	-	1.0000	-
第1特定期間末 (2010年12月21日)	27,630	28,428	0.9724	1.0124
第2特定期間末 (2011年6月21日)	34,159	36,317	0.9258	0.9858
第3特定期間末 (2011年12月21日)	21,745	23,710	0.7719	0.8319
第4特定期間末 (2012年6月21日)	17,830	19,334	0.7622	0.8222
第5特定期間末 (2012年12月21日)	12,836	14,011	0.8306	0.8906
第6特定期間末 (2013年6月21日)	15,579	16,610	0.8461	0.9061

第7特定期間末 (2013年12月24日)	11,641	12,620	0.8355	0.8955
第8特定期間末 (2014年6月23日)	9,067	9,802	0.8213	0.8813
第9特定期間末 (2014年12月22日)	8,254	8,856	0.8614	0.9214
第10特定期間末 (2015年6月22日)	7,324	7,863	0.8654	0.9254
第11特定期間末 (2015年12月21日)	5,665	6,132	0.7786	0.8386
第12特定期間末 (2016年6月21日)	4,508	4,922	0.6784	0.7384
第13特定期間末 (2016年12月21日)	4,522	4,906	0.7316	0.7916
第14特定期間末 (2017年6月21日)	4,168	4,530	0.6931	0.7531
第15特定期間末 (2017年12月21日)	3,859	4,214	0.6697	0.7297
第16特定期間末 (2018年6月21日)	3,103	3,356	0.5706	0.6156
第17特定期間末 (2018年12月21日)	2,660	2,812	0.5455	0.5755
2019年1月末日	2,695	-	0.5547	-
2019年2月末日	2,748	-	0.5697	-
2019年3月末日	2,792	-	0.5793	-
2019年4月末日	2,777	-	0.5793	-
2019年5月末日	2,703	-	0.5647	-
第18特定期間末 (2019年6月21日)	2,701	2,845	0.5649	0.5949
2019年6月末日	2,723	-	0.5681	-
2019年7月末日	2,775	-	0.5774	-
2019年8月末日	2,598	-	0.5428	-
2019年9月末日	2,667	-	0.5587	-
2019年10月末日	2,701	-	0.5681	-
2019年11月末日	2,696	-	0.5699	-
第19特定期間末 (2019年12月23日)	2,668	2,775	0.5739	0.5964
2019年12月末日	2,678	-	0.5752	-
2020年1月末日	2,668	-	0.5769	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2010年7月30日～2010年12月21日)	0.0400
第2特定期間(2010年12月22日～2011年6月21日)	0.0600
第3特定期間(2011年6月22日～2011年12月21日)	0.0600
第4特定期間(2011年12月22日～2012年6月21日)	0.0600
第5特定期間(2012年6月22日～2012年12月21日)	0.0600
第6特定期間(2012年12月22日～2013年6月21日)	0.0600
第7特定期間(2013年6月22日～2013年12月24日)	0.0600
第8特定期間(2013年12月25日～2014年6月23日)	0.0600
第9特定期間(2014年6月24日～2014年12月22日)	0.0600
第10特定期間(2014年12月23日～2015年6月22日)	0.0600
第11特定期間(2015年6月23日～2015年12月21日)	0.0600
第12特定期間(2015年12月22日～2016年6月21日)	0.0600
第13特定期間(2016年6月22日～2016年12月21日)	0.0600
第14特定期間(2016年12月22日～2017年6月21日)	0.0600
第15特定期間(2017年6月22日～2017年12月21日)	0.0600
第16特定期間(2017年12月22日～2018年6月21日)	0.0450
第17特定期間(2018年6月22日～2018年12月21日)	0.0300
第18特定期間(2018年12月22日～2019年6月21日)	0.0300
第19特定期間(2019年6月22日～2019年12月23日)	0.0225

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(2010年7月30日～2010年12月21日)	1.2%
第2特定期間(2010年12月22日～2011年6月21日)	1.4%
第3特定期間(2011年6月22日～2011年12月21日)	10.1%
第4特定期間(2011年12月22日～2012年6月21日)	6.5%
第5特定期間(2012年6月22日～2012年12月21日)	16.8%

第6特定期間（2012年12月22日～2013年6月21日）	9.1%
第7特定期間（2013年6月22日～2013年12月24日）	5.8%
第8特定期間（2013年12月25日～2014年6月23日）	5.5%
第9特定期間（2014年6月24日～2014年12月22日）	12.2%
第10特定期間（2014年12月23日～2015年6月22日）	7.4%
第11特定期間（2015年6月23日～2015年12月21日）	3.1%
第12特定期間（2015年12月22日～2016年6月21日）	5.2%
第13特定期間（2016年6月22日～2016年12月21日）	16.7%
第14特定期間（2016年12月22日～2017年6月21日）	2.9%
第15特定期間（2017年6月22日～2017年12月21日）	5.3%
第16特定期間（2017年12月22日～2018年6月21日）	8.1%
第17特定期間（2018年6月22日～2018年12月21日）	0.9%
第18特定期間（2018年12月22日～2019年6月21日）	9.1%
第19特定期間（2019年6月22日～2019年12月23日）	5.6%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### （4）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（2010年7月30日～2010年12月21日）	28,727,812,650	312,067,103
第2特定期間（2010年12月22日～2011年6月21日）	17,035,121,134	8,554,699,016
第3特定期間（2011年6月22日～2011年12月21日）	3,697,961,084	12,422,077,720
第4特定期間（2011年12月22日～2012年6月21日）	3,417,405,937	8,197,542,155
第5特定期間（2012年6月22日～2012年12月21日）	924,718,479	8,861,019,010
第6特定期間（2012年12月22日～2013年6月21日）	8,326,262,860	5,368,482,194
第7特定期間（2013年6月22日～2013年12月24日）	502,236,811	4,982,796,309
第8特定期間（2013年12月25日～2014年6月23日）	421,231,830	3,314,376,026
第9特定期間（2014年6月24日～2014年12月22日）	928,556,853	2,385,655,208
第10特定期間（2014年12月23日～2015年6月22日）	335,969,720	1,454,355,390
第11特定期間（2015年6月23日～2015年12月21日）	217,269,606	1,404,439,712
第12特定期間（2015年12月22日～2016年6月21日）	194,419,343	825,969,034
第13特定期間（2016年6月22日～2016年12月21日）	232,324,209	696,505,542
第14特定期間（2016年12月22日～2017年6月21日）	299,673,123	466,560,650
第15特定期間（2017年6月22日～2017年12月21日）	317,623,177	568,308,902
第16特定期間（2017年12月22日～2018年6月21日）	329,705,252	653,799,667
第17特定期間（2018年6月22日～2018年12月21日）	82,401,784	644,505,928
第18特定期間（2018年12月22日～2019年6月21日）	124,179,315	220,074,477
第19特定期間（2019年6月22日～2019年12月23日）	73,757,932	206,496,751

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

##### （1）投資状況

（2020年1月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	1,686,199	0.83%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	195,473,420	96.36%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,705,985	2.81%
純資産総額		202,865,604	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2020年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	317,533,172	0.6191 196,616,436	0.6156 195,473,420	- -	96.36%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	1,659,155	1.0161 1,686,032	1.0163 1,686,199	- -	0.83%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	96.36%
親投資信託受益証券	0.83%

合計	97.19%
----	--------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件  
（2020年1月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（2020年1月末現在）  
該当事項はありません。

（3）運用実績  
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2010年7月30日）	121	-	1.0000	-
第1特定期間末 （2010年12月21日）	7,812	7,933	0.9993	1.0233
第2特定期間末 （2011年6月21日）	6,831	7,119	0.9700	1.0060
第3特定期間末 （2011年12月21日）	4,791	5,000	0.9271	0.9631
第4特定期間末 （2012年6月21日）	3,891	4,055	0.9426	0.9786
第5特定期間末 （2012年12月21日）	3,565	3,698	0.9736	1.0096
第6特定期間末 （2013年6月21日）	3,498	3,640	0.9133	0.9493
第7特定期間末 （2013年12月24日）	2,027	2,127	0.9021	0.9381
第8特定期間末 （2014年6月23日）	1,599	1,671	0.8913	0.9273
第9特定期間末 （2014年12月22日）	1,079	1,134	0.8334	0.8694
第10特定期間末 （2015年6月22日）	821	861	0.8309	0.8669
第11特定期間末 （2015年12月21日）	579	609	0.7814	0.8174
第12特定期間末 （2016年6月21日）	495	520	0.7820	0.8180
第13特定期間末 （2016年12月21日）	443	464	0.7692	0.8052
第14特定期間末 （2017年6月21日）	394	413	0.7530	0.7890
第15特定期間末 （2017年12月21日）	352	370	0.7240	0.7600
第16特定期間末 （2018年6月21日）	255	267	0.6661	0.6931
第17特定期間末 （2018年12月21日）	213	219	0.6399	0.6579
2019年1月末日	216	-	0.6547	-
2019年2月末日	214	-	0.6619	-
2019年3月末日	218	-	0.6727	-
2019年4月末日	217	-	0.6697	-
2019年5月末日	216	-	0.6645	-
第18特定期間末 （2019年6月21日）	218	224	0.6703	0.6883
2019年6月末日	217	-	0.6710	-
2019年7月末日	216	-	0.6731	-
2019年8月末日	213	-	0.6625	-
2019年9月末日	213	-	0.6632	-
2019年10月末日	215	-	0.6680	-
2019年11月末日	215	-	0.6676	-
第19特定期間末 （2019年12月23日）	203	207	0.6691	0.6821
2019年12月末日	203	-	0.6697	-
2020年1月末日	202	-	0.6717	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（2010年7月30日～2010年12月21日）	0.0240
第2特定期間（2010年12月22日～2011年6月21日）	0.0360
第3特定期間（2011年6月22日～2011年12月21日）	0.0360
第4特定期間（2011年12月22日～2012年6月21日）	0.0360
第5特定期間（2012年6月22日～2012年12月21日）	0.0360
第6特定期間（2012年12月22日～2013年6月21日）	0.0360
第7特定期間（2013年6月22日～2013年12月24日）	0.0360
第8特定期間（2013年12月25日～2014年6月23日）	0.0360
第9特定期間（2014年6月24日～2014年12月22日）	0.0360
第10特定期間（2014年12月23日～2015年6月22日）	0.0360
第11特定期間（2015年6月23日～2015年12月21日）	0.0360
第12特定期間（2015年12月22日～2016年6月21日）	0.0360
第13特定期間（2016年6月22日～2016年12月21日）	0.0360
第14特定期間（2016年12月22日～2017年6月21日）	0.0360
第15特定期間（2017年6月22日～2017年12月21日）	0.0360
第16特定期間（2017年12月22日～2018年6月21日）	0.0270
第17特定期間（2018年6月22日～2018年12月21日）	0.0180
第18特定期間（2018年12月22日～2019年6月21日）	0.0180
第19特定期間（2019年6月22日～2019年12月23日）	0.0130

## 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（2010年7月30日～2010年12月21日）	2.3%
第2特定期間（2010年12月22日～2011年6月21日）	0.7%
第3特定期間（2011年6月22日～2011年12月21日）	0.7%
第4特定期間（2011年12月22日～2012年6月21日）	5.6%
第5特定期間（2012年6月22日～2012年12月21日）	7.1%
第6特定期間（2012年12月22日～2013年6月21日）	2.5%
第7特定期間（2013年6月22日～2013年12月24日）	2.7%
第8特定期間（2013年12月25日～2014年6月23日）	2.8%
第9特定期間（2014年6月24日～2014年12月22日）	2.5%
第10特定期間（2014年12月23日～2015年6月22日）	4.0%
第11特定期間（2015年6月23日～2015年12月21日）	1.6%
第12特定期間（2015年12月22日～2016年6月21日）	4.7%
第13特定期間（2016年6月22日～2016年12月21日）	3.0%
第14特定期間（2016年12月22日～2017年6月21日）	2.6%
第15特定期間（2017年6月22日～2017年12月21日）	0.9%
第16特定期間（2017年12月22日～2018年6月21日）	4.3%
第17特定期間（2018年6月22日～2018年12月21日）	1.2%
第18特定期間（2018年12月22日～2019年6月21日）	7.6%
第19特定期間（2019年6月22日～2019年12月23日）	1.8%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（2010年7月30日～2010年12月21日）	7,862,458,629	43,640,856
第2特定期間（2010年12月22日～2011年6月21日）	1,881,284,885	2,657,463,174
第3特定期間（2011年6月22日～2011年12月21日）	961,394,235	2,836,328,316
第4特定期間（2011年12月22日～2012年6月21日）	699,590,135	1,738,417,163
第5特定期間（2012年6月22日～2012年12月21日）	914,412,894	1,381,292,298
第6特定期間（2012年12月22日～2013年6月21日）	970,926,494	802,641,806
第7特定期間（2013年6月22日～2013年12月24日）	67,551,519	1,650,383,346
第8特定期間（2013年12月25日～2014年6月23日）	24,164,074	477,559,427
第9特定期間（2014年6月24日～2014年12月22日）	25,428,505	524,189,316
第10特定期間（2014年12月23日～2015年6月22日）	5,470,034	311,522,254
第11特定期間（2015年6月23日～2015年12月21日）	29,502,440	276,722,582
第12特定期間（2015年12月22日～2016年6月21日）	22,481,252	130,368,910
第13特定期間（2016年6月22日～2016年12月21日）	44,079,441	102,037,296
第14特定期間（2016年12月22日～2017年6月21日）	52,018,440	104,886,146
第15特定期間（2017年6月22日～2017年12月21日）	7,149,857	43,357,769
第16特定期間（2017年12月22日～2018年6月21日）	23,226,813	126,340,365
第17特定期間（2018年6月22日～2018年12月21日）	2,717,147	53,720,909
第18特定期間（2018年12月22日～2019年6月21日）	1,907,288	9,366,441
第19特定期間（2019年6月22日～2019年12月23日）	1,158,189	22,801,186

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。



## (1)投資状況

(2020年1月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,006,566	100.00%
純資産総額		1,006,566	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2020年1月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	990,423	1.0161 1,006,467	1.0163 1,006,566	- -	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2020年1月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2020年1月末現在)

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2010年7月30日)	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 (2010年12月21日)	1	-	1.0003	-
第2計算期間末 (2011年6月21日)	5	-	1.0008	-
第3計算期間末 (2011年12月21日)	31	-	1.0010	-
第4計算期間末 (2012年6月21日)	25	-	1.0013	-
第5計算期間末 (2012年12月21日)	2	-	1.0018	-
第6計算期間末 (2013年6月21日)	26	-	1.0020	-
第7計算期間末 (2013年12月24日)	7	-	1.0022	-
第8計算期間末 (2014年6月23日)	12	-	1.0023	-
第9計算期間末 (2014年12月22日)	15	-	1.0023	-
第10計算期間末 (2015年6月22日)	6	-	1.0022	-
第11計算期間末 (2015年12月21日)	5	-	1.0020	-
第12計算期間末 (2016年6月21日)	2	-	1.0022	-
第13計算期間末 (2016年12月21日)	2	-	1.0019	-
第14計算期間末 (2017年6月21日)	1	-	1.0016	-
第15計算期間末 (2017年12月21日)	1	-	1.0014	-
第16計算期間末 (2018年6月21日)	1	-	1.0012	-

第17計算期間末 (2018年12月21日)	4	-	1.0009	-
2019年1月末日	4	-	1.0009	-
2019年2月末日	4	-	1.0008	-
2019年3月末日	1	-	1.0004	-
2019年4月末日	1	-	1.0003	-
2019年5月末日	1	-	1.0003	-
第18計算期間末 (2019年6月21日)	1	-	1.0003	-
2019年6月末日	1	-	1.0002	-
2019年7月末日	1	-	1.0002	-
2019年8月末日	1	-	1.0003	-
2019年9月末日	1	-	1.0003	-
2019年10月末日	1	-	1.0001	-
2019年11月末日	1	-	0.9999	-
第19計算期間末 (2019年12月23日)	1	-	0.9998	-
2019年12月末日	1	-	0.9999	-
2020年1月末日	1	-	0.9999	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1期(2010年7月30日～2010年12月21日)	0.0%
第2期(2010年12月22日～2011年6月21日)	0.0%
第3期(2011年6月22日～2011年12月21日)	0.0%
第4期(2011年12月22日～2012年6月21日)	0.0%
第5期(2012年6月22日～2012年12月21日)	0.0%
第6期(2012年12月22日～2013年6月21日)	0.0%
第7期(2013年6月22日～2013年12月24日)	0.0%
第8期(2013年12月25日～2014年6月23日)	0.0%
第9期(2014年6月24日～2014年12月22日)	0.0%
第10期(2014年12月23日～2015年6月22日)	0.0%
第11期(2015年6月23日～2015年12月21日)	0.0%
第12期(2015年12月22日～2016年6月21日)	0.0%
第13期(2016年6月22日～2016年12月21日)	0.0%
第14期(2016年12月22日～2017年6月21日)	0.0%
第15期(2017年6月22日～2017年12月21日)	0.0%
第16期(2017年12月22日～2018年6月21日)	0.0%
第17期(2018年6月22日～2018年12月21日)	0.0%
第18期(2018年12月22日～2019年6月21日)	0.1%
第19期(2019年6月22日～2019年12月23日)	0.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(2010年7月30日～2010年12月21日)	1,000,000	0
第2期(2010年12月22日～2011年6月21日)	55,312,876	50,852,190
第3期(2011年6月22日～2011年12月21日)	50,436,262	24,884,191
第4期(2011年12月22日～2012年6月21日)	1,741,111	7,571,781
第5期(2012年6月22日～2012年12月21日)	49,939	22,594,589
第6期(2012年12月22日～2013年6月21日)	31,273,924	7,619,964
第7期(2013年6月22日～2013年12月24日)	8,804,659	28,008,133
第8期(2013年12月25日～2014年6月23日)	18,411,757	13,164,973
第9期(2014年6月24日～2014年12月22日)	3,940,638	894,410
第10期(2014年12月23日～2015年6月22日)	582,495	9,288,606
第11期(2015年6月23日～2015年12月21日)	16,449,852	18,087,289
第12期(2015年12月22日～2016年6月21日)	0	2,105,351
第13期(2016年6月22日～2016年12月21日)	74,852	74,852
第14期(2016年12月22日～2017年6月21日)	0	1,932,036
第15期(2017年6月22日～2017年12月21日)	0	0
第16期(2017年12月22日～2018年6月21日)	631,498	571,560
第17期(2018年6月22日～2018年12月21日)	4,313,244	451,546
第18期(2018年12月22日～2019年6月21日)	69,087	3,973,595
第19期(2019年6月22日～2019年12月23日)	7,083	17,496

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考) マザーファンドの運用状況

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 投資状況

(2020年1月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
特殊債券	日本	1,994,922,399	42.01%
社債券	日本	1,304,530,500	27.47%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,449,114,126	30.52%
純資産総額		4,748,567,025	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(2020年1月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	10政保地方公共団 日本	特殊債券 -	500,000,000	100.30 501,541,800	100.15 500,784,000	1.3000 2020/03/13	10.55%
2	11政保地方公共団 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.97 403,904,000	100.29 401,188,000	1.4000 2020/04/17	8.45%
3	30 政保日本政策 日本	特殊債券 -	390,000,000	100.17 390,663,000	100.03 390,117,000	0.1940 2020/03/18	8.22%
4	107 政保道路機構 日本	特殊債券 -	348,000,000	101.00 351,481,272	100.44 349,557,996	1.3000 2020/05/29	7.36%
5	100 政保道路機構 日本	特殊債券 -	157,000,000	100.90 158,421,478	100.09 157,152,133	1.4000 2020/02/28	3.31%
6	15東日本旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	102.45 102,450,000	101.49 101,493,800	2.6500 2020/08/25	2.14%
7	3 大日本印刷 日本	社債券 -	100,000,000	101.33 101,335,000	101.19 101,197,100	1.3580 2020/12/18	2.13%
8	316 北海道電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.00 101,007,100	100.45 100,459,000	1.1640 2020/06/25	2.12%
9	5 日本梱包運輸 日本	社債券 -	100,000,000	100.55 100,553,000	100.44 100,448,600	0.6140 2020/12/18	2.12%
10	104 政保道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.16 101,165,500	100.35 100,357,000	1.4000 2020/04/30	2.11%
11	43 住友化学 日本	社債券 -	100,000,000	100.55 100,556,000	100.33 100,337,100	1.5800 2020/04/23	2.11%
12	2 ファーストリテイリング 日本	社債券 -	100,000,000	100.26 100,265,000	100.24 100,249,600	0.2910 2020/12/18	2.11%
13	13 森ビル 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.12 100,120,600	0.4660 2020/05/19	2.11%
14	33 三菱UFJリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.10 100,109,000	100.08 100,081,100	0.2970 2020/06/04	2.11%
15	495 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.07 100,077,000	100.06 100,061,000	0.1400 2020/06/25	2.11%
16	184 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	100.20 100,202,000	100.06 100,060,600	0.3370 2020/04/30	2.11%
17	8 ドンキホーテHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,138,000	100.03 100,039,600	0.5500 2020/03/12	2.11%
18	6 日本電産 日本	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,000	99.99 99,991,700	0.0010 2020/05/26	2.11%
19	24 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	99.99 99,998,000	99.99 99,990,700	0.0010 2020/02/21	2.11%
20	122 政保道路機構 日本	特殊債券 -	95,000,000	100.91 95,867,350	100.80 95,766,270	0.9000 2020/11/30	2.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	42.01%
社債券	27.47%
合計	69.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件  
（2020年1月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（2020年1月末現在）  
該当事項はありません。

（参考情報）

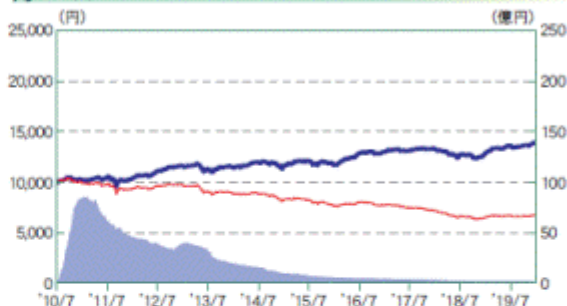
2020年1月31日現在

## 基準価額・純資産の推移(設定日～2020年1月31日)

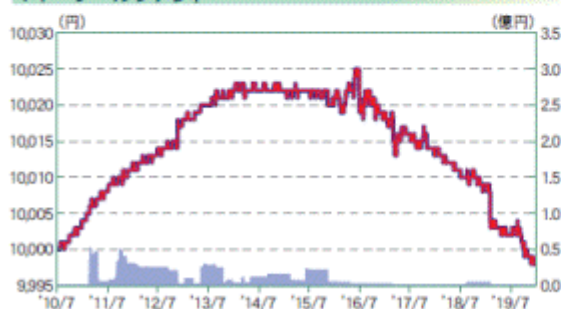
### アジア3通貨コース



### 円コース



### マネープールファンド



■ 純資産総額:右目盛    ■ 基準価額:左目盛    ■ 分配金再投資基準価額:左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

	アジア3通貨コース	円コース
2020年1月	35円	20円
2019年12月	35円	20円
2019年11月	35円	20円
2019年10月	35円	20円
2019年9月	35円	20円
直近1年間累計	510円	300円
設定来累計	10,110円	6,060円

\*分配金は1万口当たり、税引前

	マネープールファンド
2019年12月	0円
2019年6月	0円
2018年12月	0円
2018年6月	0円
2017年12月	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

### アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	40.6%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	39.1%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	18.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

### マネープールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

\*投資比率は全て純資産総額対比

### 円コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY,Hedged)	96.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.8%

## ■参考情報(上位10銘柄)

## ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	EASY TACTIC LTD	中国	事業債	5.750%	2022/1/13	1.9%
2	CHINA EVERGRANDE GROUP CO GTD SR UNSEC	中国	事業債	8.250%	2022/3/23	1.9%
3	KAISA GROUP HOLDINGS LTD SEC	中国	事業債	10.500%	2025/1/15	1.7%
4	CELESTIAL MILES LTD SR UNSEC	香港	事業債	5.750%	永久債	1.7%
5	RKPF OVERSEAS 2019 A LTD SR UNSEC REGS	中国	事業債	6.700%	2024/9/30	1.6%
6	ZOOMLION HK SPV CO LTD SR UNSEC REGS	中国	事業債	6.125%	2022/12/20	1.6%
7	ROYAL CAPITAL BV SR UNSEC	フィリピン	事業債	5.500%	永久債	1.6%
8	MONGOLIA GOVT REGS	モンゴル	国債	5.125%	2022/12/5	1.6%
9	FANTASIA HOLDINGS GROUP SEC	中国	事業債	10.875%	2023/1/9	1.6%
10	RENEW POWER PVT LTD SEC	インド	事業債	5.875%	2027/3/5	1.6%

\*投資比率はピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの純資産総額対比

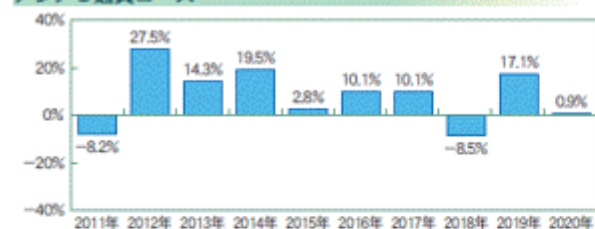
## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	10 政保地方公共団	特殊債券	10.5%
2	11 政保地方公共団	特殊債券	8.4%
3	30 政保日本政策	特殊債券	8.2%
4	107 政保道路機構	特殊債券	7.4%
5	100 政保道路機構	特殊債券	3.3%
6	15 東日本旅客鉄道	社債券	2.1%
7	3 大日本印刷	社債券	2.1%
8	316 北海道電力	社債券	2.1%
9	5 日本梱包運輸	社債券	2.1%
10	104 政保道路機構	特殊債券	2.1%

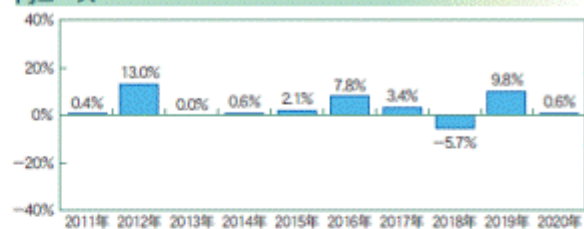
\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移

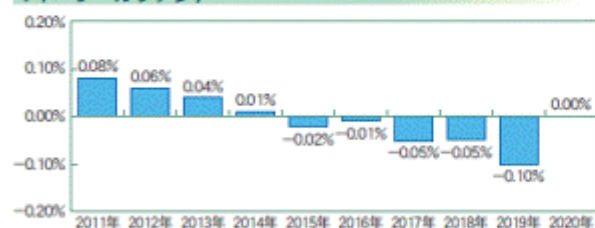
## アジア3通貨コース



## 円コース



## マネーボールファンド



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2020年は1月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(令和1年6月22日から令和1年12月23日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネープールファンド)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(令和1年6月22日から令和1年12月23日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 令和1年6月21日現在 金額（円）	当期 令和1年12月23日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,724,410	56,964,015
投資信託受益証券	2,642,081,319	2,609,392,820
親投資信託受益証券	25,250,837	24,876,535
未収入金	10,064	3,044,109
流動資産合計	2,731,066,630	2,694,277,479
資産合計	2,731,066,630	2,694,277,479
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,908,195	16,271,151
未払解約金	2,012,842	5,665,500
未払受託者報酬	61,711	64,312
未払委託者報酬	3,826,601	3,987,941
その他未払費用	139,454	140,083
流動負債合計	29,948,803	26,128,987
負債合計	29,948,803	26,128,987
純資産の部		
元本等		
元本	4,781,639,124	4,648,900,305
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,080,521,297	1,980,751,813
（分配準備積立金）	1,570,055,222	1,921,850,337
元本等合計	2,701,117,827	2,668,148,492
純資産合計	2,701,117,827	2,668,148,492
負債純資産合計	2,731,066,630	2,694,277,479

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成30年12月22日 至 令和1年6月21日 金額（円）	当期 自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	573,727,032	559,193,267
受取利息	65	299
有価証券売買等損益	311,544,194	386,861,614
営業収益合計	262,182,903	172,331,952
営業費用		
支払利息	15,092	11,985

受託者報酬	367,228	368,822
委託者報酬	22,771,340	22,870,387
その他費用	141,019	140,269
営業費用合計	23,294,679	23,391,463
営業利益又は営業損失( )	238,888,224	148,940,489
経常利益又は経常損失( )	238,888,224	148,940,489
当期純利益又は当期純損失( )	238,888,224	148,940,489
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	787,764	247,145
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,216,810,150	2,080,521,297
剰余金増加額又は欠損金減少額	95,901,398	90,306,654
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	95,901,398	90,306,654
剰余金減少額又は欠損金増加額	53,370,376	32,254,828
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	53,370,376	32,254,828
分配金	144,342,629	106,975,686
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,080,521,297	1,980,751,813

[次へ](#)



## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、当計算期末が休日のため、令和1年6月22日から令和1年12月23日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年6月21日現在	令和1年12月23日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,877,534,286円	4,781,639,124円
期中追加設定元本額	124,179,315円	73,757,932円
期中一部解約元本額	220,074,477円	206,496,751円
2. 受益権の総数	4,781,639,124口	4,648,900,305口
3. 元本の欠損	2,080,521,297円	1,980,751,813円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																
自 平成30年12月22日 至 令和1年6月21日	自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日																																
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  8,625,241円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  8,662,150円																																
2. 分配金の計算過程 第101期計算期間末（平成31年1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,733,137,091円（1万口当たり3,555.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,371,147円（1万口当たり50円）を分配しております。	2. 分配金の計算過程 第107期計算期間末（令和1年7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した2,128,769,553円（1万口当たり4,434.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,002,154円（1万口当たり50円）を分配しております。																																
<table border="1"> <tbody> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>87,339,395円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>427,666,840円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,218,130,856円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,733,137,091円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（3,555.71円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>24,371,147円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </tbody> </table>	配当等収益（費用控除後）	87,339,395円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	427,666,840円	分配準備積立金	1,218,130,856円	分配可能額	1,733,137,091円	（1万口当たり分配可能額）	（3,555.71円）	収益分配金	24,371,147円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）	<table border="1"> <tbody> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>100,665,860円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>460,429,248円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,567,674,445円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>2,128,769,553円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,434.54円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>24,002,154円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（50円）</td></tr> </tbody> </table>	配当等収益（費用控除後）	100,665,860円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	460,429,248円	分配準備積立金	1,567,674,445円	分配可能額	2,128,769,553円	（1万口当たり分配可能額）	（4,434.54円）	収益分配金	24,002,154円	（1万口当たり収益分配金）	（50円）
配当等収益（費用控除後）	87,339,395円																																
有価証券売買等損益	0円																																
収益調整金	427,666,840円																																
分配準備積立金	1,218,130,856円																																
分配可能額	1,733,137,091円																																
（1万口当たり分配可能額）	（3,555.71円）																																
収益分配金	24,371,147円																																
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																
配当等収益（費用控除後）	100,665,860円																																
有価証券売買等損益	0円																																
収益調整金	460,429,248円																																
分配準備積立金	1,567,674,445円																																
分配可能額	2,128,769,553円																																
（1万口当たり分配可能額）	（4,434.54円）																																
収益分配金	24,002,154円																																
（1万口当たり収益分配金）	（50円）																																
第102期計算期間末（平成31年2月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,781,005,837円（1万口当たり3,691.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,122,646円（1万口当たり50円）を分配しております。	第108期計算期間末（令和1年8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した2,199,827,010円（1万口当たり4,601.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,730,987円（1万口当たり35円）を分配しております。																																
<table border="1"> <tbody> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>89,662,816円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> </tbody> </table>	配当等収益（費用控除後）	89,662,816円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	<table border="1"> <tbody> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>103,854,295円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> </tbody> </table>	配当等収益（費用控除後）	103,854,295円	有価証券売買等損益	0円																								
配当等収益（費用控除後）	89,662,816円																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																
配当等収益（費用控除後）	103,854,295円																																
有価証券売買等損益	0円																																

収益調整金	426,543,677円
分配準備積立金	1,264,799,344円
分配可能額	1,781,005,837円
（1万口当たり分配可能額）	(3,691.56円)
収益分配金	24,122,646円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第103期計算期間末（平成31年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,842,070,353円（1万口当たり3,829.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い24,048,906円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	90,402,985円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	436,546,022円
分配準備積立金	1,315,121,346円
分配可能額	1,842,070,353円
（1万口当たり分配可能額）	(3,829.84円)
収益分配金	24,048,906円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第104期計算期間末（平成31年4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,905,061,466円（1万口当たり3,972.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,980,881円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	91,962,367円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	442,788,779円
分配準備積立金	1,370,310,320円
分配可能額	1,905,061,466円
（1万口当たり分配可能額）	(3,972.04円)
収益分配金	23,980,881円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第105期計算期間末（令和1年5月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,970,432,556円（1万口当たり4,120.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,910,854円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	94,840,894円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	444,300,856円
分配準備積立金	1,431,290,806円
分配可能額	1,970,432,556円
（1万口当たり分配可能額）	(4,120.37円)
収益分配金	23,910,854円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

第106期計算期間末（令和1年6月21日）に、投資信託約款に基づき計算した2,043,826,216円（1万口当たり4,274.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い23,908,195円（1万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	97,521,009円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	449,862,799円
分配準備積立金	1,496,442,408円
分配可能額	2,043,826,216円
（1万口当たり分配可能額）	(4,274.32円)
収益分配金	23,908,195円
（1万口当たり収益分配金）	(50円)

収益調整金	462,571,954円
分配準備積立金	1,633,400,761円
分配可能額	2,199,827,010円
（1万口当たり分配可能額）	(4,601.88円)
収益分配金	16,730,987円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第109期計算期間末（令和1年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した2,292,963,301円（1万口当たり4,791.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,748,394円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	107,594,747円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	466,745,759円
分配準備積立金	1,718,622,795円
分配可能額	2,292,963,301円
（1万口当たり分配可能額）	(4,791.73円)
収益分配金	16,748,394円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第110期計算期間末（令和1年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した2,378,149,450円（1万口当たり4,992.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,673,469円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	112,117,427円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	468,030,517円
分配準備積立金	1,798,001,506円
分配可能額	2,378,149,450円
（1万口当たり分配可能額）	(4,992.08円)
収益分配金	16,673,469円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第111期計算期間末（令和1年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した2,459,142,923円（1万口当たり5,200.75円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,549,531円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	115,219,602円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	467,280,456円
分配準備積立金	1,876,642,865円
分配可能額	2,459,142,923円
（1万口当たり分配可能額）	(5,200.75円)
収益分配金	16,549,531円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

第112期計算期間末（令和1年12月23日）に、投資信託約款に基づき計算した2,401,515,830円（1万口当たり5,165.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,271,151円（1万口当たり35円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,628円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	463,394,342円
分配準備積立金	1,938,111,860円
分配可能額	2,401,515,830円
（1万口当たり分配可能額）	(5,165.77円)
収益分配金	16,271,151円
（1万口当たり収益分配金）	(35円)

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署には正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	令和1年12月23日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（令和1年6月21日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,482
投資信託受益証券	54,794,327
合計	54,791,845

当期（令和1年12月23日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,899
投資信託受益証券	67,446,131
合計	67,441,232

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（令和1年6月21日現在）

該当事項はありません。

当期（令和1年12月23日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 令和1年6月21日現在	当期 令和1年12月23日現在
1口当たり純資産額 0.5649円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,649円)」	1口当たり純資産額 0.5739円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,739円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	4,517,191,796	1,054,312,565	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	4,483,270,607	1,067,018,404	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	1,082,897,385	488,061,851	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	24,479,960	24,876,535	
合計		4銘柄	10,107,839,748	2,634,269,355	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	令和1年6月21日現在 金額（円）	令和1年12月23日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,359,038,596	2,023,888,486
地方債証券	60,227,820	-
特殊債券	1,606,846,076	1,695,843,850
社債券	902,027,700	1,004,144,600
未収利息	9,262,049	4,996,397
前払費用	1,499,285	1,060,796
流動資産合計	3,938,901,526	4,729,934,129
資産合計	3,938,901,526	4,729,934,129
負債の部		
流動負債		
未払金	90,033,300	297,202,350
未払解約金	50,018,316	10,195,659
流動負債合計	140,051,616	307,398,009
負債合計	140,051,616	307,398,009
純資産の部		
元本等		
元本	3,736,150,160	4,351,869,890
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	62,699,750	70,666,230
元本等合計	3,798,849,910	4,422,536,120
純資産合計	3,798,849,910	4,422,536,120
負債純資産合計	3,938,901,526	4,729,934,129

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年6月21日現在	令和1年12月23日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,091,932,149円	3,736,150,160円
期中追加設定元本額	1,642,026,705円	2,819,150,085円
期中一部解約元本額	1,997,808,694円	2,203,430,355円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	76,107,618円	74,873,433円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	264,618,337円	270,192,047円
S M B C ファンドラップ・欧州株	98,720,979円	97,005,033円
S M B C ファンドラップ・新興国株	62,862,168円	61,397,656円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	25,176,668円	24,992,353円
S M B C ファンドラップ・米国債	132,342,822円	130,871,349円
S M B C ファンドラップ・欧州債	67,303,571円	66,577,206円
S M B C ファンドラップ・新興国債	58,035,638円	57,093,085円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	165,863,260円	162,529,257円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	37,559,363円	36,709,891円
S M B C ファンドラップ・日本債	937,347,284円	932,335,118円
D C 日本国債プラス	604,091,363円	797,695,470円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	50,514,043円	41,681,365円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	175,825,718円	149,732,782円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	8,897,074円	6,866,558円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	288,946,081円	249,368,612円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	7,123,360円	5,824,056円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	65,942,056円	29,978,146円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	311,968,309円	316,729,561円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	96,760,200円	136,079,382円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,117,362円	3,147,547円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,508,199円	1,417,853円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	784,287円	739,760円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	626,292円	412,928円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	761,868円	632,507円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	4,258,193円	3,464,974円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,099,748円	38,099,748円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,833,632円	24,479,960円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,736,346円	1,665,402円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	1,000,668円	990,423円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	4,007,475円	-
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨コース	49,237円	49,237円
グローバル C B オープン ・ 高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバル C B オープン ・ 円コース	827,757円	827,757円
グローバル C B オープン（マネーボールファンド）	1,997,821円	2,005,554円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年 2 回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年 2 回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	409,065円	313,927円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	3,490,935円	2,177,853円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	-
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	-	146,873,320円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	-	363,568,318円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	-	445,153円
合計	3,736,150,160円	4,351,869,890円
2. 受益権の総数	3,736,150,160口	4,351,869,890口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1 年 6 月 22 日 至 令和 1 年 12 月 23 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	令和 1 年 12 月 23 日現在

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(令和1年6月21日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	353,580
特殊債券	11,766,040
社債券	5,141,300
合計	17,260,920

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年7月26日から令和1年6月21日まで)を指しております。

(令和1年12月23日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
特殊債券	6,633,550
社債券	1,633,500
合計	8,267,050

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月26日から令和1年12月23日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(令和1年6月21日現在)

該当事項はありません。

(令和1年12月23日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

令和1年6月21日現在	令和1年12月23日現在
1口当たり純資産額 1.0168円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,168円)」	1口当たり純資産額 1.0162円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,162円)」

(3)附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債券	100 政保道路機構	157,000,000	157,392,186	
	特殊債券	104 政保道路機構	100,000,000	100,490,500	
	特殊債券	107 政保道路機構	348,000,000	349,955,064	
	特殊債券	122 政保道路機構	95,000,000	95,798,000	
	特殊債券	10政保地方公共団	100,000,000	100,290,200	
	特殊債券	11政保地方公共団	400,000,000	401,761,600	
	特殊債券	30 政保日本政策	390,000,000	390,156,000	
	特殊債券	203 政保預金保険	100,000,000	100,000,300	
	社債券	43 住友化学	100,000,000	100,489,800	
	社債券	6 日本電産	100,000,000	99,963,000	
	社債券	8 ドンキホーテHD	100,000,000	100,078,200	
	社債券	3 大日本印刷	100,000,000	101,235,100	
	社債券	104 丸紅	100,000,000	100,000,000	
	社債券	24 リコーリース	100,000,000	99,972,300	
	社債券	184 オリックス	100,000,000	100,080,100	
	社債券	15東日本旅客鉄道	100,000,000	101,740,300	



	社債券	495 東北電力	100,000,000	100,041,900	
	社債券	316 北海道電力	100,000,000	100,543,900	
	合計	18銘柄	2,690,000,000	2,699,988,450	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J(INR)」、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J(IDR)」および「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J(CNY)」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2019年2月28日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

これら投資信託の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「PIMCO Asia High Income Bond Fund」の2019年2月28日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

**貸借対照表**

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファン

ド

2019年2月28日に終了した年度

資産の部	(千米ドル)
投資 時価評価額	
有価証券	26,205
金融デリバティブ商品	
取引所取引または清算機関決済取引	6
店頭取引	368
差入委託証拠金	69
有価証券売却に係る未収入金	505
未収利息/未収配当金	358
合計	27,511
<hr/>	
<b>負債の部</b>	
金融デリバティブ商品	
取引所取引または清算機関決済取引	3
店頭取引	326
有価証券購入に係る未払金	1,014
受益証券買戻に係る未払金	30
合計	1,373
<hr/>	
<b>純資産</b>	<b>26,138</b>
<hr/>	
<b>有価証券簿価</b>	<b>26,318</b>
<hr/>	
<b>金融デリバティブ商品の簿価またはプレミアム</b>	<b>(132)</b>
<hr/>	

**純資産：**

J (CNY)	4,875
J (IDR)	9,677
J (INR)	9,705
J (JPY, Hedged)	1,864
USD (USD)	17

**発行済受益証券残高：**

J (CNY)	991,991
---------	---------

J (IDR)	3,416,653
J (INR)	3,447,164
J (JPY, Hedged)	327,547
USD (USD)	2

**損益計算書**

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

2019年2月28日に終了した年度

(千米ドル)

**収益:**

受取利息	1,726
収益合計	1,726

**費用:**

支払利息	15
費用合計	15

<b>純利益</b>	<b>1,711</b>
------------	--------------

**実現(損)益:**

有価証券	(854)
取引所取引または清算機関決済取引	43
金融デリバティブ商品	
店頭取引 金融デリバティブ商品	(672)
外国為替	(4)
実現(損) 計	(1,487)

**未実現(損)益の変動額:**

有価証券	15
取引所取引または清算機関決済取引	19
金融デリバティブ商品	
店頭取引 金融デリバティブ商品	(51)
外国為替 資産及び負債	(1)
未実現(損)の変動額	(18)
純(損) 計	(1,505)

<b>運用による純資産の増加額</b>	<b>206</b>
---------------------	------------

**純資産変動計算書**

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

2019年2月28日に終了した年度

<b>純資産の増加(減少)額:</b>	<b>(千米ドル)</b>
---------------------	---------------

**運用:**

投資収益	1,711
実現（損）	(1,487)
未実現（損）の変動額	(18)
運用による増加額	206

**受益者への分配金：**

J (CNY)	(1,264)
J (IDR)	(4,230)
J (INR)	(4,031)
J (JPY, Hedged)	(272)
USD (USD)	(1)
分配総額	(9,798)

**ファンド受益証券取引**

ファンド受益証券取引による増加額	1,491
------------------	-------

<b>純資産の（減少）額 合計</b>	<b>(8,101)</b>
---------------------	----------------

**純資産**

期首現在	34,239
期末現在	26,138

残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。

**1. 重要な会計方針**

以下は、本トラストが米国で一般に認められた会計原則（「USGAAP」）に準拠してその財務諸表を作成するにあたって継続して従っている重要な会計方針の要約である。当ファンドは、USGAAPの報告義務に基づき投資会社として取り扱われる。USGAAPに従って財務諸表を作成するために、経営者は、決算日における資産・負債の報告額、偶発資産・負債の開示並びに報告期間における運用に伴う純資産の増加および減少の報告額に影響を与える、見積もり及び仮定を行っている。このような見積もりと実績は異なる可能性がある。

**(a) 有価証券取引および投資収益**

有価証券取引は財務報告の目的上、約定日基準で計上される。発行日前または遅延引渡基準で売買される有価証券は、約定日から通常の決済期間を超えて決済される場合がある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上される。配当収入は配当落ち日に計上される。ただし、例外的に、外国証券からの一部の配当金については、配当落ち日ではなく、配当日が確認できた時点で計上される。利息収入は、償却原価法によるディスカウント及びプレミアムの調整を行い、決済日から発生主義で計上される。ただし、先日付で効力が発生する証券の利息収入については、かかる時点から計上される。転換社債では、転換機能によるプレミアムは償却されない。特定の外国証券で見積もられた税金は発生主義で計上され、適宜、損益計算書において利息収入の構成要素または有価証券の未実現損益の変動として反映される。特定の外国証券を売却した結果計上される税金は、損益計算書において有価証券実現損益の一部として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に係る元本返済による損益が発生した場合は、損益計算書において利息収入の構成要素として計上される。

継続的に適用している手順に基づき、利息の全部もしくは一部の回収可能性が損なわれたと判断される場合、当該債権を未収利息不計上債権に分類して未収計上を停止し、計上されている未収利息を取り消す処理を行う場合がある。発行体が利息の支払いを復活した時、または利息の回収可能性が合理的に認められる時は、未収利息不計上債権の分類から解除する。

**(b) 現金及び外国通貨**

ファンドの財務諸表は、ファンドが運用されている主要な経済環境の通貨(「機能通貨」)を使用して表示される。

当ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の市場価格は、毎営業日の最新の為替レートに基づいてファンドの機能通貨に換算される。外国通貨建ての有価証券の売買や損益がある場合は、取引日の為替レートに基づいてファンドの夫々の機能通貨に換算される。当ファンドでは、投資している有価証券について、為替レートの変動による影響と市場価格の変動による影響とを区別して報告しておらず、いずれも損益計算書上で実現純損益および未実現損益の純変動額として計上される。当ファンドは、外国通貨建ての有価証券に投資し、その時点の為替市場レートを反映したスポット取引或いは為替予約取引を行うことがある。外国通貨のスポットでの売却による実現為替損益、有価証券取引の約定から決済の期間に発生した通貨の実現損益および、配当金、利息、外国源泉税の計上額と実際に受払いされた機能通貨換算額との差異は、損益計算書上で外国通貨取引の実現純損益に含まれる。期末時点における、投資有価証券以外の外国通貨建て資産または負債に係る為替レートの変動に伴う未実現為替損益は、損益計算書上の外国通貨建て資産および負債の未実現損益の純変動額に含まれる。

当ファンド(或いは、該当する場合は各クラス)の純資産額ならびにトータルリターンは、目論見書に定める純資産額の報告に用いる通貨(以下「NAV通貨」という。)で表示される。純資産額ならびにトータルリターンのNAV通貨での表示にあたっては、期初および期末の純資産額はそれぞれの時点の為替レートをを用いて換算し、分配金は分配実施時の為替レートで換算される。当ファンドのNAV通貨は、米ドルがNAV通貨と定められているUSDクラスを除き、日本円となっている。

### (c) 複数クラスによる運営

本トラストにより募集される当ファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラスに係る特定の資産および損益を除いて、当ファンドの資産に対して、他のクラスと等しい権利を有する。収益、特定のクラスに帰属しない費用並びに実現および未実現損益は、それぞれのファンドの各クラスの純資産額に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。現状、特定のクラスに係る費用には、該当する場合はマネジメント報酬、投資顧問報酬、管理報酬および販売報酬が含まれる。

### (d) 分配方針

以下の表は、予想されている当ファンドからの分配頻度を表している。当ファンドの分配は、投資顧問会社の承認に於いてのみ受益者に公表・実施することができ、その承認は投資顧問会社の裁量において留保されることもある。

毎月宣言して分配するファンド
ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド ・ J ( CNY ) ・ J ( IDR ) ・ J ( INR ) ・ J ( JPY , Hedged ) ・ USD ( USD )

分配金が支払われる場合、通常は当該ファンド(または該当する場合はそのクラス)の投資純利益から支払われる。さらに投資顧問会社は、分配可能な純実現利益からの支払いを承認することができる。投資顧問会社が適切と判断した場合、追加の分配金が宣言され、支払われることがある。分配金の支払いは、どのファンド(または該当する場合はそのクラス)に対しても基準価額の減少をもたらす。受益者の裁量により、ファンド(または該当する場合はそのクラス)の現金分配は、同ファンド(または該当する場合はそのクラス)に再投資されるか、現金で受益者に支払われる。現金による支払いは、NAV通貨で支払われる。ファンド(または該当する場合はそのクラス)は、分配金について、合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、追加的な分配をすることがある。目論見書により要求されているファンド(または該当する場合はそのクラス)の分配金を支払うために十分な純利益および純実現利益が存在しない場合、投資顧問会社は、ファンド(または該当する場合はそのクラス)の元本部分から分配金を支払うことがある。支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、ファンド(または該当する場合はそのクラス)の利益として計上される。

### (e) 新会計基準

2016年3月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)は、会計基準書アップデート(Accounting Standards Update, ASU)(以下「ASU」という。)第2016-05号を公表した。当該ASUは、Accounting Standards Codification Topic(以下「ASC」と言う。)第815号におけるヘッジ会計の関係に対する、デリバティブ契約改訂の影響に関するガイダンスを提供するものである。当該ASUは、2017年12月15日より後に開始される会計年度および2018年12月15日より後に

開始される会計年度の中間期間より適用される。当ファンドでは当該ASUが適用されている。尚、当該ASUの適用は、本ファンドの財務諸表に影響を及ぼしていない。

2016年8月、FASBIは、ASU第2016-15号を公表した。当該ASUは、ASC第230号を改訂するもので、特定の現金収入および現金支出のキャッシュフロー計算書上での分類について、明確なガイダンスを提供するものである。当該ASUは、2018年12月15日より後に開始する年度および2019年12月15日より後に開始される中間期間より適用される。当ファンドでは当該ASUが適用されている。尚、当該ASUの適用は、本ファンドの財務諸表に影響を及ぼしていない。

2016年11月、FASBIは、ASU第2016-18号を公表した。当該ASUは、ASC第230号を改訂するもので、引出条件付現金ならびに同等物およびその変動に関するキャッシュフロー計算書上での分類および計上について、ガイダンスを提供するものである。当該ASUは、2018年12月15日より後に開始される年度および2019年12月15日より後に開始される中間期間より適用される。当ファンドでは当該ASUが適用されている。尚、当該ASUの適用は、本ファンドの財務諸表に影響を及ぼしていない。

2017年3月、FASBIは、ASU第2017-08号を公表した。当該ASUは、プレミアム付きで購入したコール可能な負債性証券の償却期間に関し、ガイダンスを提供するものである。当該ASUは、2019年12月15日より後に開始される年度および2020年12月15日より後に開始される年度の中間期間より適用される。当ファンドでは当該ASUが適用されている。尚、当該ASUの適用は、本ファンドの財務諸表に影響を及ぼしていない。

2018年8月、FASBIは、ASU第2018-13号を公表した。当該ASUは、ASC第820号を改訂するもので、公正価値測定の開示上の要請事項を変更するものである。当該ASUは、2019年12月15日より後に開始される年度およびこれら年度内の中間期間より適用される。当該ASUの適用により、一部の開示上の要請事項が消滅あるいは変更される。経営陣は当該ASUを早期適用することを決定し、これに伴う影響は財務諸表に反映されている。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表：2019年2月28日

	額面 (単位:1,000)	評価額 (単位:1,000)
<b>有価証券 100.3%</b>		
<b>オーストラリア 0.8%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 0.8%</b>		
Barmenco Finance Pty Ltd. 6.625% due 05/15/2022	USD 200	USD 200
オーストラリア 計 (取得原価 USD200)		200
<b>パミューダ 0.7%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 0.7%</b>		
GOME Retail Holdings Ltd. 5.000% due 03/10/2020	200	193
パミューダ 計 (取得原価 USD200)		193
<b>イギリス領バージン諸島 9.9%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 9.9%</b>		
Celestial Miles Ltd. 5.750% due 01/31/2024 (a)	400	406
Central Plaza Development Ltd. 7.125% due 12/02/2019 (a)	200	203
Easy Tactic Ltd. 5.750% due 01/13/2022	400	382
NWD Finance BVI Ltd. 5.750% due 10/05/2021 (a)	200	188
RKPF Overseas 2019 B Ltd. 7.750% due 04/18/2021	300	310
Scenery Journey Ltd. 13.750% due 11/06/2023	200	214
Star Energy Geothermal Wayang Windu Ltd. 6.750% due 04/24/2033	393	388
Studio City Finance Ltd. 7.250% due 02/11/2024	500	510
イギリス領バージン諸島 計 (取得原価 USD2, 556)		2,601
<b>ケイマン諸島 25.7%</b>		
<b>CONVERTIBLE BONDS &amp; NOTES 0.9%</b>		
China Evergrande Group 4.250% due 02/14/2023	HKD 2,000	238
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 24.8%</b>		
Champion Sincerity Holdings Ltd. 8.125% due 02/08/2022 (a)	USD 200	207
China Aoyuan Group Ltd. 8.500% due 01/23/2022	200	204
China Evergrande Group 8.250% due 03/23/2022	1,100	1,048
China Resources Land Ltd. 4.125% due 02/26/2029	400	398
CIFI Holdings Group Co. Ltd. 6.875% due 04/23/2021	200	202
Country Garden Holdings Co. Ltd. 7.125% due 04/25/2022	400	413
eHi Car Services Ltd. 5.875% due 08/14/2022	200	186
Fantasia Holdings Group Co. Ltd. 7.375% due 10/04/2021	200	172
Health & Happiness H&H International Holdings Ltd. 7.250% due 06/21/2021	326	332

	額面 (単位:1,000)	評価額 (単位:1,000)
Kaisa Group Holdings Ltd. 8.500% due 06/30/2022	USD 600	USD 512
KWG Group Holdings Ltd. 5.875% due 11/10/2024	400	363
Sunac China Holdings Ltd. 7.875% due 02/15/2022	600	597
Times China Holdings Ltd. 6.250% due 01/17/2021	200	199
6.600% due 03/02/2023	200	191
VLL International, Inc. 5.750% due 11/28/2024	500	479
WTT Investment Ltd. 5.500% due 11/21/2022	300	298
Wynn Macau Ltd. 4.875% due 10/01/2024	200	193
Yingde Gases Investment Ltd. 6.250% due 01/19/2023	300	294
Yuzhou Properties Co. Ltd. 6.000% due 10/25/2023	200	183
		6,471
ケイマン諸島 計 (取得原価 USD6, 856)		6,709
<b>中国 11.8%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 11.8%</b>		
CFLD Cayman Investment Ltd. 8.625% due 02/28/2021	400	407
Greenland Global Investment Ltd. 5.875% due 07/03/2024	300	272
New Metro Global Ltd. 6.500% due 04/23/2021	200	201
7.500% due 03/20/2022	200	202
Overseas Chinese Town Asia Holdings Ltd. 4.300% due 10/10/2020 (a)	200	196
Proven Honour Capital Ltd. 4.125% due 05/06/2026	300	285
Qinghai Provincial Investment Group Co. Ltd. 6.400% due 07/10/2021	200	162
Tianqi Finco Co. Ltd. 3.750% due 11/28/2022	200	180
Tsinghua Unic Ltd. 5.375% due 01/31/2023	200	192
Yancoal International Resources Development Co. Ltd. 5.750% due 04/13/2020 (a)	200	201
Yankuang Group Cayman Ltd. 4.750% due 11/30/2020	400	396
Zoomlion HK SPV Co. Ltd. 6.125% due 12/20/2022	400	385
中国 計 (取得原価 USD 3,080)		3,079
<b>ドイツ 1.8%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 1.8%</b>		
Deutsche Bank AG 1.875% due 02/14/2022	EUR 400	457
ドイツ 計 (取得原価 USD455)		457

	額面 (単位:1,000)	評価額 (単位:1,000)
<b>香港 9.0%</b>		
<b>CONVERTIBLE BONDS &amp; NOTES 1.0%</b>		
Shanghai Port Group BVI Holding Co. Ltd. 0.000% due 08/09/2022	USD 250	USD 255
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 8.0%</b>		
Far East Horizon Ltd. 4.350% due 06/14/2022 (a)	450	418
Fortune Star BVI Ltd. 5.250% due 03/23/2022	300	290
Franshion Brilliant Ltd. 5.750% due 01/17/2022 (a)	200	183
GLP China Holdings Ltd. 4.974% due 02/26/2024	400	403
Huaneng Hong Kong Capital Ltd. 3.600% due 10/30/2022 (a)	200	189
Huarong Finance 2017 Co. Ltd. 4.000% due 11/07/2022 (a)	200	193
Yanlord Land HK Co. Ltd. 6.750% due 04/23/2023	400	402
		2,078
香港 計 (取得原価 USD2, 371)		2,333
<b>インド 4.3%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 4.3%</b>		
Adani Transmission Ltd. 4.000% due 08/03/2026	400	359
GMR Hyderabad International Airport Ltd. 4.250% due 10/27/2027	400	353
Shriram Transport Finance Co. Ltd. 5.700% due 02/27/2022	400	401
インド 計 (取得原価 USD1, 102)		1,113
<b>インドネシア 5.3%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 5.3%</b>		
Alam Synergy Pte Ltd. 11.500% due 04/22/2021	200	209
Bukit Makmur Mandiri Utama PT 7.750% due 02/13/2022	300	309
Indika Energy Capital III Pte Ltd. 5.875% due 11/09/2024	500	471
LLPL Capital Pte Ltd. 6.875% due 02/04/2039	200	206
Saka Energi Indonesia PT 4.450% due 05/05/2024	200	195
インドネシア 計 (取得原価 USD1, 375)		1,390
<b>モーリシャス 2.8%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 2.8%</b>		
Azure Power Energy Ltd. 5.500% due 11/03/2022	200	196
Greenko Dutch BV 4.875% due 07/24/2022	150	146
Neerg Energy Ltd. 6.000% due 02/13/2022	400	394
モーリシャス 計 (取得原価 USD754)		736

	額面 (単位:1,000)	評価額 (単位:1,000)
<b>モンゴル 3.1%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 0.8%</b>		
Trade & Development Bank of Mongolia LLC		
9.375% due 05/19/2020 USD	200	210
<b>SOVEREIGN ISSUES 2.3%</b>		
Mongolia Government International Bond		
5.125% due 12/05/2022	600	604
<b>モンゴル 計</b>		<b>814</b>
(取得原価 USD774)		
<b>パキスタン 2.3%</b>		
<b>SOVEREIGN ISSUES 2.3%</b>		
Pakistan Government International Bond		
6.875% due 12/05/2027	200	193
8.250% due 04/15/2024	200	211
Third Pakistan International Sukuk Co. Ltd.		
5.625% due 12/05/2022	200	196
<b>パキスタン 計</b>		<b>600</b>
(取得原価 USD613)		
<b>フィリピン 1.5%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 1.5%</b>		
Royal Capital BV		
5.500% due 05/05/2021 (a)	400	401
<b>フィリピン 計</b>		<b>401</b>
(取得原価 USD402)		
<b>シンガポール 2.6%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 2.6%</b>		
ABJA Investment Co. Pte Ltd.		
5.450% due 01/24/2028	400	366
Medco Straits Services Pte Ltd.		
8.500% due 08/17/2022	300	313
<b>シンガポール 計</b>		<b>679</b>
(取得原価 USD643)		
<b>韓国 1.6%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 1.6%</b>		
Shinhan Financial Group Co. Ltd.		
5.875% due 08/13/2023 (a)(b)		406
<b>韓国 計</b>		<b>406</b>
(取得原価 USD398)		
<b>スリランカ 6.5%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 2.3%</b>		
National Savings Bank		
5.150% due 09/10/2019	300	300
SriLankan Airlines Ltd.		
5.300% due 06/27/2019	300	299
		599
<b>SOVEREIGN ISSUES 4.2%</b>		
Sri Lanka Government International Bond		
5.875% due 07/25/2022	200	198
6.125% due 06/03/2025	700	670
6.200% due 05/11/2027	250	232
		1,100
<b>スリランカ 計</b>		<b>1,699</b>
(取得原価 USD1,750)		

	額面 (単位:1,000)	評価額 (単位:1,000)
<b>タイ 0.8%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 0.8%</b>		
Thaioil Treasury Center Co. Ltd.		
5.375% due 11/20/2048 USD	200	213
<b>タイ 計</b>		<b>213</b>
(取得原価 USD198)		
<b>イギリス 4.3%</b>		
<b>CORPORATE BONDS &amp; NOTES 4.3%</b>		
Barclays PLC		
6.500% due 09/15/2019 (a)(b) EUR	200	232
Lloyds Banking Group PLC		
7.000% due 06/27/2019 (a)(b) GBP	200	268
Royal Bank of Scotland Group PLC		
7.500% due 08/10/2020 (a)(b) USD	250	257
Vedanta Resources PLC		
6.375% due 07/30/2022	400	379
<b>イギリス 計</b>		<b>1,136</b>
(取得原価 USD1,145)		
<b>短期商品 5.5%</b>		
<b>コマーシャル・ペーパー 4.9%</b>		
Federal Home Loan Bank (c)		
2.390% due 03/27/2019	400	399
2.403% due 04/05/2019	600	599
2.408% due 03/06/2019	300	300
		1,298
<b>定期預金 0.6%</b>		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
1.900% due 03/01/2019	21	21
Bank of Nova Scotia		
1.900% due 03/01/2019	35	35
Brown Brothers Harriman & Co.		
0.360% due 03/01/2019 HKD	43	5
Citibank N.A.		
0.360% due 03/01/2019 GBP	1	2
1.900% due 03/01/2019 USD	8	8
Deutsche Bank AG		
(0.570%) due 03/01/2019 EUR	3	3
0.870% due 03/01/2019 CAD	3	3
1.900% due 03/01/2019 USD	14	14
HSBC Bank PLC		
0.360% due 03/01/2019 GBP	2	3
JPMorgan Chase Bank N.A.		
1.900% due 03/01/2019 USD	35	35
MUFG Bank Ltd.		
(0.270%) due 03/01/2019 ¥	1	0
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
(0.270%) due 03/01/2019	1	0
1.900% due 03/01/2019 USD	19	19
		148
<b>短期商品 計</b>		<b>1,446</b>
(取得原価 USD1,446)		
<b>有価証券 計 100.3%</b>		<b>USD 26,205</b>
(取得原価 USD26,318)		
<b>金融デリバティブ商品 (d) (f) 0.2%</b>		<b>45</b>
(取得原価またはプレミアム, 純額 USD(132))		
<b>その他資産及び負債, 純額 (0.5%)</b>		<b>(112)</b>
<b>純資産 100.0%</b>		<b>USD 26,138</b>



## 有価証券に対する注記(単位：1,000\*、契約数量を除く):

- \* 残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。  
 (a) 永久債、記載している日付は次回の契約上の任意償還日。  
 (b) 転換社債  
 (c) クーポンは満期への利回りを表す

## 貸借取引及びその他金融取引

2019年2月28日に終了した年度における未決済の貸借取引の平均は、1,152米ドルで加重平均利率は1.221%。貸借取引の平均には期間内の買戻し取引及びリバースレポ取引が含まれる。

## (d) 金融デリバティブ商品：取引所取引または清算機関決済取引

## 先物取引:

銘柄	タイプ	期日	数量	評価(損)益		証拠金			
						資産	負債		
U.S. Treasury 5-Year Note June Futures	Long	06/2019	5	USD	(1)	USD	0	USD	(1)
U.S. Treasury 10-Year Note June Futures	Long	06/2019	1		(1)		1		0
U.S. Treasury 30-Year Bond June Futures	Short	06/2019	7		16		5		0
Call Option Strike @ EUR 164.000 on Euro-Bund 10-Year Bond June 2019 Futures	Short	03/2019	3		1		0		0
Put Option Strike @ EUR 161.000 on Euro-Bund 10-Year Bond June 2019 Futures	Short	03/2019	3		1		0		(2)
先物取引 計				USD	16	USD	6	USD	(3)

## 金融デリバティブ商品：取引所取引または清算機関決済取引の要約

以下は、2019年2月28日現在の取引所取引または清算機関決済取引の金融デリバティブ商品に係る評価額の要約である：

- (e) 2019年2月28日現在、現金69米ドルが取引所及び清算機関決済による金融デリバティブ商品に係る担保として差し入れられている。

取引所取引または 清算機関決済取引 計	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				
	評価額		証拠金資産		評価額		証拠金負債		
	オプション (買い)	先物	スワップ	計	オプション (売り)	先物	スワップ	計	
USD	0	USD	6	USD	0	USD	(3)	USD	(3)

## (f) 金融デリバティブ商品：店頭取引

## 外国為替予約取引:

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産	負債		
JPM	05/2019	EUR	609	USD	692	USD	0	USD	(6)
SCX	03/2019	USD	230	HKD	1,807		0		0
SCX	06/2019	HKD	1,807	USD	231		0		0
UAG	03/2019		1,807		232		1		0
UAG	05/2019	GBP	205		266		0		(8)
						USD	1	USD	(14)

## I (CNY) クラスの外国為替予約取引:

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産	負債		
BPS	03/2019	CNY	8,142	USD	1,218	USD	1	USD	0
BPS	03/2019	USD	1,217	CNY	8,142		1		0
BPS	04/2019		1,222		8,164		0		(3)
BRC	03/2019	CNY	1,092	USD	163		0		(1)
BRC	03/2019	USD	163	CNY	1,092		0		0
CBK	03/2019	CNY	10,248	USD	1,531		0		(2)
CBK	03/2019	USD	1,509	CNY	10,248		24		0
CBK	04/2019		1,163		7,781		0		(1)
GLM	03/2019	CNY	182	USD	27		0		0
GLM	03/2019	USD	27	CNY	182		0		0

## J (CNY) クラスの外国為替予約取引(続き):

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産	負債		
GLM	04/2019	CNY	40	USD	6	USD	0	0	
GLM	04/2019	USD	60	CNY	401		0	0	
HUS	03/2019	CNY	10,814	USD	1,618		0	0	
HUS	03/2019	USD	1,590	CNY	10,814		28	0	
HUS	04/2019		1,222		8,164		0	(2)	
IND	03/2019	CNY	20	USD	3		0	0	
IND	03/2019	USD	3	CNY	20		0	0	
JPM	03/2019	CNY	1,657	USD	248		0	0	
JPM	03/2019	USD	244	CNY	1,657		4	0	
RBC	03/2019	CNY	109	USD	16		0	0	
RBC	03/2019	USD	16	CNY	109		0	0	
RBC	04/2019	CNY	20	USD	3		0	0	
SCX	03/2019		9,045		1,355		2	0	
SCX	03/2019	USD	1,333	CNY	9,045		20	0	
SCX	04/2019		1,220		8,147		0	(3)	
SOG	03/2019	CNY	81	USD	12		0	0	
SOG	03/2019	USD	12	CNY	81		0	0	
						USD	80	USD	(12)

## J (IDR) クラスの外国為替予約取引:

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産	負債		
BOA	04/2019	IDR	170,213	USD	12	USD	0	0	
BOA	04/2019	USD	91	IDR	1,290,780		0	0	
BPS	03/2019	IDR	34,128,546	USD	2,437		11	0	
BPS	03/2019	USD	2,427	IDR	34,128,546		0	(1)	
BPS	04/2019		2,442		34,319,666		0	(22)	
BRC	03/2019	IDR	156,448	USD	11		0	0	
BRC	03/2019	USD	11	IDR	156,448		0	0	
CBK	03/2019	IDR	34,155,358	USD	2,445		17	0	
CBK	03/2019	USD	2,429	IDR	34,155,358		0	(1)	
CBK	04/2019		2,452		34,367,121		0	(29)	
GLM	03/2019	IDR	44,214,654	USD	3,144		1	0	
GLM	03/2019	USD	3,115	IDR	44,214,654		31	(2)	
HUS	03/2019	IDR	51,068,118	USD	3,642		11	0	
HUS	03/2019	USD	3,578	IDR	51,068,118		52	0	
HUS	04/2019		2,446		34,367,121		0	(23)	
IND	03/2019	IDR	1,634,684	USD	116		0	0	
IND	03/2019	USD	116	IDR	1,634,684		0	0	
JPM	03/2019	IDR	50,027,052	USD	3,553		1	(4)	
JPM	03/2019	USD	3,493	IDR	50,027,052		63	0	
MYI	04/2019	IDR	98,230	USD	7		0	0	
RYL	03/2019		567,639		40		0	0	
RYL	03/2019	USD	40	IDR	567,639		0	0	
SCX	03/2019	IDR	32,935,309	USD	2,352		11	0	
SCX	03/2019	USD	2,342	IDR	32,935,309		0	(1)	
SCX	04/2019		2,357		33,107,231		0	(23)	
SOG	03/2019	IDR	155,716	USD	11		0	0	
SOG	03/2019	USD	11	IDR	155,716		0	0	
						USD	198	USD	(106)

## J (INR) クラスの外国為替予約取引:

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益		
						資産	負債	
BOA	03/2019	INR	10,066	USD	141	USD	0	0
BOA	03/2019	USD	141	INR	10,066		0	0
BPS	03/2019	INR	165,392	USD	2,326		1	0
BPS	03/2019	USD	2,324	INR	165,392		1	0
BPS	04/2019		2,331		166,540		8	0
CBK	03/2019	INR	253,939	USD	3,573		4	(1)
CBK	03/2019	USD	3,551	INR	253,939		19	0
CBK	04/2019		2,426		172,994		4	0
GLM	03/2019	INR	2,288	USD	32		0	0
GLM	03/2019	USD	32	INR	2,288		0	0

## J (INR) クラスの外国為替予約取引(続き) :

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産		負債	
HUS	03/2019	INR	174,623	USD	2,458	USD	3	USD	0
HUS	03/2019	USD	2,454	INR	174,623		1		0
HUS	04/2019		2,425		172,994		5		0
IND	03/2019	INR	21,346	USD	300		0		0
IND	03/2019	USD	300	INR	21,346		0		0
IND	04/2019	INR	854	USD	12		0		0
IND	04/2019	USD	93	INR	6,616		0		0
JPM	03/2019	INR	198,459	USD	2,789		0		(1)
JPM	03/2019	USD	2,782	INR	198,459		8		0
NGF	03/2019	INR	313	USD	4		0		0
RBC	03/2019		221,324		3,110		0		(2)
RBC	03/2019	USD	3,097	INR	221,324		15		0
RBC	04/2019	INR	498	USD	7		0		0
SCX	03/2019		172,009		2,422		4		0
SCX	03/2019	USD	2,417	INR	172,009		1		0
SCX	04/2019		2,427		173,106		4		0
						USD	78	USD	(4)

## J (JPY, HEDGED) クラスの外国為替予約取引 :

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産		負債	
BOA	03/2019	JPY	4,382	USD	40	USD	0	USD	0
BOA	03/2019	USD	13	JPY	1,461		0		0
BPS	03/2019		610		66,610		0		(11)
BRC	03/2019	JPY	68,962	USD	622		3		0
BRC	03/2019	USD	641	JPY	69,944		0		(13)
BRC	04/2019		624		68,962		0		(3)
CBK	03/2019		2		253		0		0
JPM	03/2019	JPY	67,036	USD	605		3		0
JPM	04/2019	USD	606	JPY	67,036		0		(3)
MYI	03/2019		48		5,174		0		(1)
SSB	03/2019	JPY	768	USD	7		0		0
TOR	03/2019		1,340		12		0		0
TOR	03/2019	USD	641	JPY	69,944		0		(13)
UAG	03/2019	JPY	68,757	USD	623		5		0
UAG	04/2019	USD	624	JPY	68,757		0		(5)
						USD	11	USD	(49)
						USD	368	USD	(185)

外国為替予約取引 計

## スワップ:

社債、国債及び米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ (プロテクション買い) <sup>(1)</sup>

取引先	参照組織	固定利率 (支払)	償還日	インプライド・クレジット・スプレッド		プレミアム 支払/(受取)	スワップ取引、評価							
				償還日	2019年2月28日 <sup>(2)</sup>		想定元本 <sup>(3)</sup>	評価(損)益	資産	負債				
BRC	Korea International Bond	(1.000%)	12/20/2023	0.302%	USD	4,200	USD	(132)	USD	(9)	USD	0	USD	(141)
スワップ 計							USD	(132)	USD	(9)	USD	0	USD	(141)

## 金融デリバティブ商品：店頭取引の要約

以下は、2019年2月28日現在の店頭金融デリバティブ商品及び担保差入(受入)に係る評価額の取引先別の要約である:

取引先	金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債					エクスポージャー			
	外国為替 予約取引	オプション (買い)		スワップ	店頭取引計	外国為替 予約取引	オプション (売り)		スワップ	店頭取引計	店頭デリバティブ 評価額	担保差入/ (受取)	ネット (純額) <sup>(4)</sup>	
BOA	USD	0	USD	0	USD	0	USD	0	USD	0	USD	0	USD	0
BPS		23	0	0	0	23		(37)	0	0	(37)	(14)	0	(14)
BRC		3	0	0	3	(17)	0	(141)	(158)	(155)	0	0	(155)	
CBK		68	0	0	68	(34)	0	0	(34)	34	0	0	34	
GLM		32	0	0	32	(2)	0	0	(2)	30	0	0	30	
HUS		100	0	0	100	(25)	0	0	(25)	75	0	0	75	

取引先	金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債					エクスポージャー	
	外国為替 予約取引	オプション (買い)	スワップ	店頭取引計		外国為替 予約取引	オプション (売り)	スワップ	店頭取引計	店頭デリバティブ 評価額	担保差入/ (受取)	エクスポージャー （純額） <sup>10</sup>
IND	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0
JPM	79	0	0	79	(14)	0	0	(14)	65	0	0	65
MYI	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	0	(1)
NGF	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
RBC	15	0	0	15	(2)	0	0	(2)	13	0	0	13
RYL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SCX	42	0	0	42	(27)	0	0	(27)	15	0	0	15
SOG	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SSB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TOR	0	0	0	0	(13)	0	0	(13)	(13)	0	0	(13)
UAG	6	0	0	6	(13)	0	0	(13)	(7)	0	0	(7)
店頭取引計	USD 368	USD 0	USD 0	USD 368	USD (185)	USD 0	USD (141)	USD (326)				

<sup>11</sup> ファンドがプロテクションの買い手でスワップ取引に係る契約に基づいたクレジット・イベントが発生した場合、ファンドは、①スワップの想定元本に見合う金額をプロテクションの売り手から受け取り、かつ参照指数を構成する参照債務または原資産を引き渡すか、②参照指数を構成する参照債務または原資産のスワップの想定元本との評価差額を同等の現金または有価証券で受け取る。

<sup>12</sup> 絶対的な表示であり、社債、米国の地方債及び国債に係るクレジット・デフォルト・スワップ取引の評価額を決定する期末時点のインプライド・クレジット・スプレッドは、履行リスクの現状を示す指標としての役目を果たし、クレジット・デリバティブに対するデフォルトの可能性やそのリスクを考慮するために利用される。個別の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの売買コストを反映し、契約の締結に必要な当初の手数料を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用の健全性の低下や、契約に基づき定義されたデフォルトまたはその他のクレジットイベントの発生する可能性やそのリスクがより高まっていることを示している。

<sup>13</sup> スワップ取引に係る契約に基づいたクレジット・イベントが発生した場合、ファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払いを要求される可能性のある最大限の金額またはクレジット・プロテクションの買い手として受け取ることができる最大限の金額。

<sup>14</sup> エクスポージャー（純額）とは、デフォルトなどの出来事が生じた場合に取引先からまたは取引先に対して義務が生じる受取額または支払額の純額のことである。店頭金融デリバティブ商品に係るエクスポージャーは、法的に同一な企業に対する同一の契約に基づいた取引のみ相殺することができる。

### 金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャーによって分類されたデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2019年2月28日現在の貸借対照表上の金融デリバティブ商品の公正価値：

	ヘッジ取引として計上されないデリバティブ取引						合計
	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引		
<b>金融デリバティブ商品 - 資産</b>							
取引所取引または清算機関決済取引							
先物	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 6	USD 6	
店頭取引							
外国為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD 368	USD 0	USD 368	
	USD 0	USD 0	USD 0	USD 368	USD 6	USD 374	
<b>金融デリバティブ商品 - 負債</b>							
取引所取引または清算機関決済取引							
先物	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD (3)	USD (3)	
店頭取引							
外国為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD (185)	USD 0	USD (185)	
スワップ	0	(141)	0	0	0	(141)	
	USD 0	USD (141)	USD 0	USD (185)	USD 0	USD (326)	
	USD 0	USD (141)	USD 0	USD (185)	USD (3)	USD (329)	

2019年2月28日現在の損益計算書上の金融デリバティブ商品の影響：

	ヘッジ取引として計上されないデリバティブ取引					合計
	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引	
<b>金融デリバティブ商品に係る実現（損）益</b>						
取引所取引または清算機関決済取引						
先物	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 43	USD 43

## ヘッジ取引として計上されないデリバティブ取引

	商品取引	債券取引	株式取引	外為為替取引	金利取引	合計
店頭取引						
外国為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD (682)	USD 0	USD (682)
スワップ	0	10	0	0	0	10
	USD 0	USD 10	USD 0	USD (682)	USD 0	USD (672)
	USD 0	USD 10	USD 0	USD (682)	USD 43	USD (629)
<b>金融デリバティブ商品に係る未実現(損)益の変動</b>						
取引所取引または清算機関決済取引						
先物	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 19	USD 19
店頭取引						
外国為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD (42)	USD 0	USD (42)
スワップ	0	(9)	0	0	0	(9)
	USD 0	USD (9)	USD 0	USD (42)	USD 0	USD (51)
	USD 0	USD (9)	USD 0	USD (42)	USD 19	USD (32)

## 公正価値測定

以下は2019年2月28日現在で当ファンドの資産・負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約である:

分類及びサブ分類	公正価値			現在	公正価値	公正価値			現在
	レベル 1	レベル 2	レベル 3			2019年2月28日	レベル 1	レベル 2	
<b>有価証券、時価</b>									
オーストラリア									
Corporate Bonds & Notes	USD 0	USD 200	USD 0	USD 200					
バミューダ									
Corporate Bonds & Notes	0	193	0	193					
イギリス領バージン諸島									
Corporate Bonds & Notes	0	2,601	0	2,601					
ケイマン諸島									
Convertible Bonds & Notes	0	238	0	238					
Corporate Bonds & Notes	0	6,471	0	6,471					
中国									
Corporate Bonds & Notes	0	3,079	0	3,079					
ドイツ									
Corporate Bonds & Notes	0	457	0	457					
香港									
Convertible Bonds & Notes	0	255	0	255					
Corporate Bonds & Notes	0	2,078	0	2,078					
インド									
Corporate Bonds & Notes	0	1,113	0	1,113					
インドネシア									
Corporate Bonds & Notes	0	1,390	0	1,390					
モリシャス									
Corporate Bonds & Notes	0	736	0	736					
モンゴル									
Corporate Bonds & Notes	0	210	0	210					
Sovereign Issues	0	604	0	604					
パキスタン									
Sovereign Issues	0	600	0	600					
フィリピン									
Corporate Bonds & Notes	0	401	0	401					
シンガポール									
Corporate Bonds & Notes	0	679	0	679					
韓国									
Corporate Bonds & Notes	0	406	0	406					
スリランカ									
Corporate Bonds & Notes	0	599	0	599					
Sovereign Issues	0	1,100	0	1,100					
タイ									
Corporate Bonds & Notes	0	213	0	213					
イギリス									
Corporate Bonds & Notes	0	1,136	0	1,136					
短期商品	0	1,446	0	1,446					
投資計	USD 0	USD 26,205	USD 0	USD 26,205					
<b>金融デリバティブ商品-資産</b>									
取引所取引または									
清算機関決済取引	USD 6	USD 0	USD 0	USD 6					
店頭取引	0	368	0	368					
	USD 6	USD 368	USD 0	USD 374					
<b>金融デリバティブ商品-負債</b>									
取引所取引または									
清算機関決済取引	(3)	0	0	(3)					
店頭取引	0	(326)	0	(326)					
	USD (3)	USD (326)	USD 0	USD (329)					
合計	USD 3	USD 26,247	USD 0	USD 26,250					

2019年2月28日に終了した期間中にレベル3への、またはレベル3からの重大な異動はなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

## アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 令和1年6月21日現在 金額（円）	当期 令和1年12月23日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,205,025	7,152,855
投資信託受益証券	210,521,427	195,409,530
親投資信託受益証券	1,765,516	1,692,381
流動資産合計	219,491,968	204,254,766
資産合計	219,491,968	204,254,766
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	976,577	607,765
未払受託者報酬	4,942	5,087
未払委託者報酬	307,199	315,505
その他未払費用	10,979	11,138
流動負債合計	1,299,697	939,495
負債合計	1,299,697	939,495
純資産の部		
元本等		
元本	325,525,708	303,882,711
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	107,333,437	100,567,440
（分配準備積立金）	15,210,957	19,812,289
元本等合計	218,192,271	203,315,271
純資産合計	218,192,271	203,315,271
負債純資産合計	219,491,968	204,254,766

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成30年12月22日 至 令和1年6月21日 金額（円）	当期 自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	13,907,134	11,752,317
受取利息	10	51
有価証券売買等損益	3,858,914	6,181,243
営業収益合計	17,766,058	5,571,125
営業費用		
支払利息	2,425	1,973
受託者報酬	29,067	29,495
委託者報酬	1,805,767	1,831,885

その他費用	11,172	11,166
営業費用合計	1,848,431	1,874,519
営業利益又は営業損失( )	15,917,627	3,696,606
経常利益又は経常損失( )	15,917,627	3,696,606
当期純利益又は当期純損失( )	15,917,627	3,696,606
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	128,621	33,572
期首剰余金又は期首欠損金( )	119,918,518	107,333,437
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,315,996	7,573,637
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,315,996	7,573,637
剰余金減少額又は欠損金増加額	649,719	385,483
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	649,719	385,483
分配金	5,870,202	4,152,335
期末剰余金又は期末欠損金( )	107,333,437	100,567,440

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 令和1年6月22日	至 令和1年12月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、当計算期末が休日のため、令和1年6月22日から令和1年12月23日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年6月21日現在	令和1年12月23日現在
1. 元本状況		
期首元本額	332,984,861円	325,525,708円
期中追加設定元本額	1,907,288円	1,158,189円
期中一部解約元本額	9,366,441円	22,801,186円
2. 受益権の総数	325,525,708口	303,882,711口
3. 元本の欠損	107,333,437円	100,567,440円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成30年12月22日		自 令和1年6月22日																																	
至 令和1年6月21日		至 令和1年12月23日																																	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	674,595円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	683,937円																																
2. 分配金の計算過程 第101期計算期間末（平成31年1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した15,625,572円（1万口当たり470.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1997,051円（1万口当たり30円）を分配しております。		2. 分配金の計算過程 第107期計算期間末（令和1年7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した21,662,151円（1万口当たり672.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1965,721円（1万口当たり30円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,124,307円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>4,706,255円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>8,795,010円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>15,625,572円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(470.15円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>997,051円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(30円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,124,307円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	4,706,255円	分配準備積立金	8,795,010円	分配可能額	15,625,572円	（1万口当たり分配可能額）	(470.15円)	収益分配金	997,051円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)		<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,004,162円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>4,626,978円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>15,031,011円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>21,662,151円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(672.93円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>965,721円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(30円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,004,162円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	4,626,978円	分配準備積立金	15,031,011円	分配可能額	21,662,151円	（1万口当たり分配可能額）	(672.93円)	収益分配金	965,721円	（1万口当たり収益分配金）	(30円)	
配当等収益（費用控除後）	2,124,307円																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
収益調整金	4,706,255円																																		
分配準備積立金	8,795,010円																																		
分配可能額	15,625,572円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(470.15円)																																		
収益分配金	997,051円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																		
配当等収益（費用控除後）	2,004,162円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	4,626,978円																																		
分配準備積立金	15,031,011円																																		
分配可能額	21,662,151円																																		
（1万口当たり分配可能額）	(672.93円)																																		
収益分配金	965,721円																																		
（1万口当たり収益分配金）	(30円)																																		
第102期計算期間末（平成31年2月21日）に、投資信託約款に基づき計算した16,448,889円（1万口当たり507.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1972,746円（1万口当たり30円）を分配しております。		第108期計算期間末（令和1年8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した22,739,637円（1万口当たり705.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1644,194円（1万口当たり20円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,176,950円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,176,950円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円		<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,031,001円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,031,001円	有価証券売買等損益	0円																									
配当等収益（費用控除後）	2,176,950円																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
配当等収益（費用控除後）	2,031,001円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		



収益調整金	4,600,258円
分配準備積立金	9,671,681円
分配可能額	16,448,889円
（1万口当たり分配可能額）	(507.29円)
収益分配金	972,746円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第103期計算期間末（平成31年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した17,624,845円（1万口当たり543.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1973,657円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,134,211円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,614,899円
分配準備積立金	10,875,735円
分配可能額	17,624,845円
（1万口当たり分配可能額）	(543.05円)
収益分配金	973,657円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第104期計算期間末（平成31年4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した18,655,490円（1万口当たり574.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1974,483円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,990,174円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,629,063円
分配準備積立金	12,036,253円
分配可能額	18,655,490円
（1万口当たり分配可能額）	(574.32円)
収益分配金	974,483円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第105期計算期間末（令和1年5月21日）に、投資信託約款に基づき計算した19,728,018円（1万口当たり606.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1975,688円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,025,149円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,650,925円
分配準備積立金	13,051,944円
分配可能額	19,728,018円
（1万口当たり分配可能額）	(606.59円)
収益分配金	975,688円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

第106期計算期間末（令和1年6月21日）に、投資信託約款に基づき計算した20,855,538円（1万口当たり640.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1976,577円（1万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,086,129円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,668,004円
分配準備積立金	14,101,405円
分配可能額	20,855,538円
（1万口当たり分配可能額）	(640.67円)
収益分配金	976,577円
（1万口当たり収益分配金）	(30円)

収益調整金	4,641,446円
分配準備積立金	16,067,190円
分配可能額	22,739,637円
（1万口当たり分配可能額）	(705.99円)
収益分配金	644,194円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第109期計算期間末（令和1年9月24日）に、投資信託約款に基づき計算した24,118,922円（1万口当たり748.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1644,590円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,009,905円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,655,020円
分配準備積立金	17,453,997円
分配可能額	24,118,922円
（1万口当たり分配可能額）	(748.35円)
収益分配金	644,590円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第110期計算期間末（令和1年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した25,579,884円（1万口当たり793.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1644,933円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,093,047円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,667,525円
分配準備積立金	18,819,312円
分配可能額	25,579,884円
（1万口当たり分配可能額）	(793.26円)
収益分配金	644,933円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第111期計算期間末（令和1年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した27,009,984円（1万口当たり837.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1645,132円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,067,329円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,678,993円
分配準備積立金	20,263,662円
分配可能額	27,009,984円
（1万口当たり分配可能額）	(837.35円)
収益分配金	645,132円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第112期計算期間末（令和1年12月23日）に、投資信託約款に基づき計算した24,838,106円（1万口当たり817.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1607,765円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	398円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,418,052円
分配準備積立金	20,419,656円
分配可能額	24,838,106円
（1万口当たり分配可能額）	(817.36円)
収益分配金	607,765円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 令和1年12月23日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期(令和1年6月21日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	174
投資信託受益証券	614,274
合計	614,448

当期(令和1年12月23日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	335
投資信託受益証券	1,409,428
合計	1,409,093

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(令和1年6月21日現在)

該当事項はありません。

当期(令和1年12月23日現在)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期(自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （1口当たり情報）

前期 令和1年6月21日現在	当期 令和1年12月23日現在
1口当たり純資産額 0.6703円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,703円）」	1口当たり純資産額 0.6691円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,691円）」

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)	320,343,492	195,409,530	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,665,402	1,692,381	
合計 2銘柄			322,008,894	197,101,911	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券です。

これらのファンドの状況は、前記「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

## (1) 貸借対照表

区分	第18期 令和1年6月21日現在 金額（円）	第19期 令和1年12月23日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,017,479	1,006,467
未収入金	-	499
流動資産合計	1,017,479	1,006,966
資産合計	1,017,479	1,006,966
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	499
流動負債合計	-	499
負債合計	-	499
純資産の部		
元本等		
元本	1,017,128	1,006,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	351	248
（分配準備積立金）	8,879	11,949
元本等合計	1,017,479	1,006,467
純資産合計	1,017,479	1,006,467
負債純資産合計	1,017,479	1,006,966

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第18期 自 平成30年12月22日 至 令和1年6月21日 金額（円）	第19期 自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	964	594
営業収益合計	964	594
営業費用		
営業費用合計	-	-
営業利益又は営業損失（ ）	964	594
経常利益又は経常損失（ ）	964	594
当期純利益又は当期純損失（ ）	964	594
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	409	6
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,447	351
剰余金増加額又は欠損金減少額	44	-

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,585	11
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,585	7
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	351	248

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期	
	自 令和1年6月22日	至 令和1年12月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、当計算期末が休日のため、令和1年6月22日から令和1年12月23日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期		第19期	
	令和1年6月21日現在		令和1年12月23日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		4,921,636円		1,017,128円
期中追加設定元本額		69,087円		7,083円
期中一部解約元本額		3,973,595円		17,496円
2. 受益権の総数		1,017,128口		1,006,715口
3. 元本の欠損		-		248円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期		第19期	
自 平成30年12月22日		自 令和1年6月22日	
至 令和1年6月21日		至 令和1年12月23日	
分配金の計算過程 該当事項はありません。		分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第19期	
	自 令和1年6月22日	至 令和1年12月23日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第19期 令和1年12月23日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第18期(令和1年6月21日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	232
合計	232

第19期(令和1年12月23日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	594
合計	594

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第18期(令和1年6月21日現在)

該当事項はありません。

第19期(令和1年12月23日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第19期(自 令和1年6月22日 至 令和1年12月23日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第18期 令和1年6月21日現在	第19期 令和1年12月23日現在
1口当たり純資産額 1.0003円 「1口=1円(10,000口=10,003円)」	1口当たり純資産額 0.9998円 「1口=1円(10,000口=9,998円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	990,423	1,006,467	
	合計	1銘柄	990,423	1,006,467	

&lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(2020年1月末現在)

## アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	2,669,707,524	円
負債総額	1,286,861	円
純資産総額( - )	2,668,420,663	円
発行済数量	4,625,524,294	口
1単位当り純資産額( / )	0.5769	円

## アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

資産総額	204,933,882	円
負債総額	2,068,278	円
純資産総額( - )	202,865,604	円
発行済数量	302,005,247	口
1単位当り純資産額( / )	0.6717	円

## アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネーボールファンド)

資産総額	1,006,566	円
負債総額	0	円
純資産総額( - )	1,006,566	円
発行済数量	1,006,715	口
1単位当り純資産額( / )	0.9999	円

## (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,853,380,095	円
負債総額	104,813,070	円
純資産総額( - )	4,748,567,025	円
発行済数量	4,672,443,747	口
1単位当り純資産額( / )	1.0163	円

[前へ](#)



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### イ 資本金の額および株式数

	2020年1月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

###### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

##### 八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

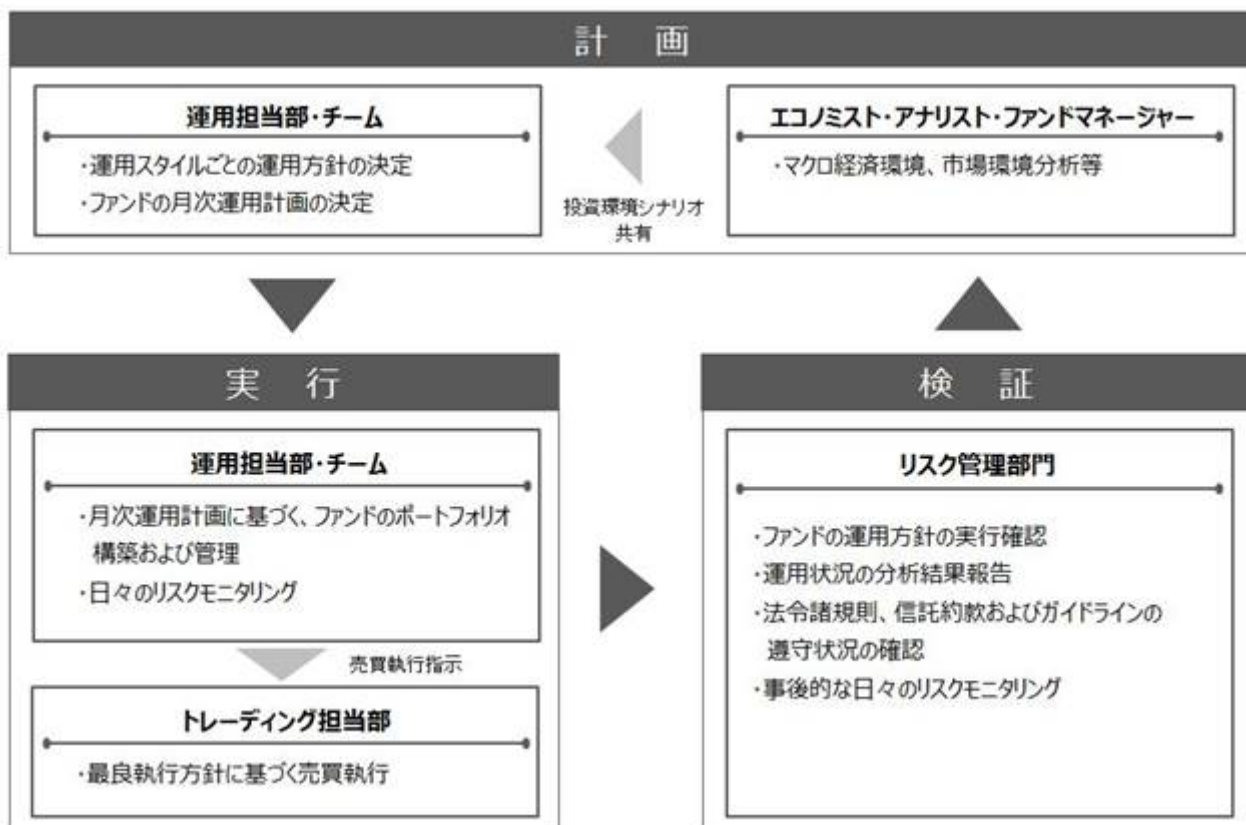
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

##### 二 投資信託の運用の流れ



## 2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	755	8,062,619
単位型株式投資信託	119	655,983
追加型公社債投資信託	1	29,374
単位型公社債投資信託	188	509,288
合計	1,063	9,257,265

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第34期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[次へ](#)

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
有形固定資産合計	486,065	924,988
無形固定資産		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
無形固定資産合計	415,576	663,501
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534

その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-

受取利息		520	623
時効成立分配金・償還金		2,622	72
原稿・講演料		894	1,951
雑収入		10,669	36,408
営業外収益合計		66,042	39,055
営業外費用			
為替差損		5,125	15,760
雑損失		913	7,027
営業外費用合計		6,038	22,787
経常利益		7,439,383	6,024,312
特別利益			
投資有価証券償還益		61,842	289,451
投資有価証券売却益		30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	-	79,850
特別利益合計		92,822	376,549
特別損失			
固定資産除却損	2	354,695	1,462
投資有価証券償還損		141,666	13,668
投資有価証券売却損		9,634	14,605
関係会社株式評価損	3	-	160,455
合併関連費用	4	-	187,140
特別損失合計		505,996	377,331
税引前当期純利益		7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税		2,350,891	1,750,031
法人税等調整額		280,166	90,084
法人税等合計		2,070,725	1,840,116
当期純利益		4,955,483	4,183,413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

## 注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法



(1)子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### (2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

### (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

#### 2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

## (損益計算書関係)

## 1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0千円	695千円
ソフトウェア	9,000千円	766千円
ソフトウェア仮勘定	345,695千円	- 千円

## 3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

## 4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

## 1 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株
------	---------	-------------	---	-------------

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

## (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しております。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### 負 債

## (1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

## (有価証券関係)

## 1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2.その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437

(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

##### (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額(注)	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報



## (1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

## (2)地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1.関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2.取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1.関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

### (重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

## (2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

## (3)企業結合日

平成31年4月1日

## (4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

## (6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

## 2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

## (2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

## (3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

## 4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		31,390,396
顧客分別金信託		120,015
前払費用		518,120
未収委託者報酬		9,224,857
未収運用受託報酬		2,518,829
未収投資助言報酬		300,807
未収収益		49,098
その他		251,169
流動資産合計		44,373,295
固定資産		
有形固定資産	1	1,165,925

無形固定資産		
のれん		35,720,818
顧客関連資産		18,841,803
その他		1,287,309
無形固定資産合計		55,849,931
投資その他の資産		
投資有価証券		19,980,993
関係会社株式		11,208,183
その他		2,725,272
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		33,893,699
固定資産合計		90,909,555
資産合計		135,282,851
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,568
顧客からの預り金		3,725
その他の預り金		117,464
未払金		4,558,058
未払費用		4,003,445
未払法人税等		1,108,639
前受収益		37,155
賞与引当金		1,620,047
資産除去債務		248,260
その他	2	262,615
流動負債合計		11,960,980
固定負債		
リース債務		1,045
退職給付引当金		5,317,984
賞与引当金		2,537
その他		218,125
繰延税金負債		3,515,376
固定負債合計		9,055,069
負債合計		21,016,049
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		19,373,541
利益剰余金合計		21,194,745
株主資本合計		113,750,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		516,072
評価・換算差額等合計		516,072
純資産合計		114,266,801
負債純資産合計		135,282,851

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			28,593,570
運用受託報酬			4,633,054
投資助言報酬			661,581
その他の営業収益			118,885
営業収益計			34,007,092
営業費用			21,567,446
一般管理費	1		11,224,956
営業利益			1,214,689
営業外収益	2		258,897
営業外費用	3		41,920
経常利益			1,431,666
特別損失	4		11,471
税引前中間純利益			1,420,194
法人税、住民税及び事業税			950,377
法人税等調整額			118,269
法人税等合計			832,107
中間純利益			588,086

## (3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
中間純利益								588,086
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,881,513
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,373,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

当中間期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
中間純利益	588,086	588,086			588,086
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			77,989	77,989	77,989
当中間期変動額合計	1,881,513	80,045,486	77,989	77,989	79,967,497
当中間期末残高	21,194,745	113,750,729	516,072	516,072	114,266,801

## 注記事項

### （重要な会計方針）

#### 1．資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2．固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～20年

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3．引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (中間損益計算書)

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

## (中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,557,220千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。	

## (中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
1.のれん償却費	1,322,993千円
減価償却実施額	
有形固定資産	287,191千円
無形固定資産	1,187,351千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	209,815千円
投資有価証券償還益	5,197千円
投資有価証券売却益	18,480千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,810千円
投資有価証券償還損	22,585千円
投資有価証券売却損	7,437千円
4.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	6,094千円
合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。	
固定資産除却損	5,377千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)

## 1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

## (変動事由の概要)

合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

## (リース取引関係)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,675,025千円
1年超	6,419,696千円
合計	8,094,721千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

令和1年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,390,396	31,390,396	-
(2)顧客分別金信託	120,015	120,015	-
(3)未収委託者報酬	9,224,857	9,224,857	-
(4)未収運用受託報酬	2,518,829	2,518,829	-
(5)未収投資助言報酬	300,807	300,807	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	19,935,624	19,935,624	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	2,528,392	2,528,392	-
資産計	66,018,923	66,018,923	-
(1)顧客からの預り金	3,725	3,725	-
(2)未払金 未払手数料	4,192,554	4,192,554	-
負債計	4,196,280	4,196,280	-

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6)投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。



## (7) 投資その他の資産

## 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

## (1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,208,183
合計	11,208,183

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

第35期中間会計期間（令和1年9月30日）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 11,208,183千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	12,082,796	11,176,487	906,308
小計	12,082,796	11,176,487	906,308
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	7,852,827	8,004,506	151,679
小計	7,852,827	8,004,506	151,679
合計	19,935,624	19,180,994	754,629

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 45,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社  
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

## (3) 企業結合日

平成31年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

## (5) 結合後企業の名称

三井住友D S アセットマネジメント株式会社

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

## 2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年4月1日から令和1年9月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

## 4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

## (2) 合併比率の算定方法

当社はE Y トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w C アドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

## (3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

## 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

## (2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

## (3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

## (資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当中間会計期間	
（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
期首残高	-
合併による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

## 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	28,593,570	4,633,054	661,581	118,885	34,007,092

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

第35期中間会計期間	
（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
1株当たり純資産額	3,373円68銭
1株当たり中間純利益	17円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該（参考）において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第46期

第47期

(平成30年3月31日)

(平成31年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期		第47期	
	(平成30年3月31日)		(平成31年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
リース債務		3,143		3,583
未払金		29,207		1,555,486
未払手数料		1,434,393		1,222,461
未払費用		1,287,722		1,203,269
未払法人税等		1,397,293		264,304
未払消費税等		135,042		48,437
賞与引当金		1,263,100		1,007,040
役員賞与引当金		85,600		72,900

その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		

調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531



## (3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

## 注記事項

## （重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。
- 時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年  
器具備品 4～15年
- （会計上の見積りの変更）  
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

（損益計算書関係）

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（\*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用（*）	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

（\*）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

## 負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-

合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-
----	------------	-----------	---------	---

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)



	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

#### （関連当事者との取引）

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

##### 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

##### 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

##### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

## （1株当たり情報）

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

## （重要な後発事象）

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

## 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5 その他

### イ 定款の変更、その他の重要事項

#### (イ) 定款の変更

- a. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。
- b. 2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

#### (ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

## (1) 受託会社

名称	資本金の額 (百万円) 2019年3月末現在	事業の内容

(以下略)

< 参考：再信託受託会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) の概要 >

・ 資本金：51,000百万円 (2019年3月末現在)

(以下略)

## (2) 投資顧問会社

(以下略)

資本金の額

2018年12月末現在：1,341万米ドル (約1,456百万円)

(注) 米ドルの円貨換算は、2019年7月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の  
仲値 (1米ドル = 108.64円) によります。

(以下略)

## (3) 販売会社

名称	資本金の額 (百万円) 2019年3月末現在	事業の内容

(以下略)

< 訂正後 >

## (1) 受託会社

名称	資本金の額 (百万円) 2019年9月末現在	事業の内容

(以下略)

< 参考：再信託受託会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) の概要 >

・ 資本金：51,000百万円 (2019年9月末現在)

(以下略)

## (2) 投資顧問会社

(以下略)

資本金の額

2019年12月末現在：1,341万米ドル (約1,462百万円)

(注) 米ドルの円貨換算は、2020年1月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の  
仲値 (1米ドル = 109.06円) によります。

(以下略)

## (3) 販売会社

名称	資本金の額 (百万円) 2019年9月末現在	事業の内容

(以下略)

以上

## 独立監査人の監査報告書

令和2年1月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの令和1年6月22日から令和1年12月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの令和1年12月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

令和2年1月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの令和1年6月22日から令和1年12月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの令和1年12月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和2年1月31日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の令和1年6月22日から令和1年12月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の令和1年12月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 陽 一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)